

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年9月20日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型 1兆円を上限とします。 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型 1兆円を上限とします。 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型 1兆円を上限とします。 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2019年3月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(5) 申込手数料

<訂正前>

取得申込日の翌営業日の基準価額に、2.16%（税抜2.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

<訂正後>

取得申込日の翌営業日の基準価額に、2.16%^{*}（税抜2.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

* 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、2.2%となります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2019年8月末現在)

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

< 更新後 >

「野村ターゲットデートファンド2016」は、ターゲット時期の異なる4本のファンド（「2026-2028年目標型」、「2029-2031年目標型」、「2032-2034年目標型」、「2035-2037年目標型」）で構成されています。

「2026-2028年目標型」は2026年から2028年、「2029-2031年目標型」は2029年から2031年、「2032-2034年目標型」は2032年から2034年、「2035-2037年目標型」は2035年から2037年をターゲット時期とします。

各ファンドは、「投資基礎期」、「資産形成期」、ターゲット時期を含む「目標前準備期」を定め、各期間毎に株式および債券の配分比率（「株式・債券配分」といいます。）を変化させます。また、各期間において、株式・債券配分を変化させる ことに合わせて、各マザーファンドへの基本投資割合を定期

的に変更します。

株式・債券配分および各マザーファンドへの基本投資割合の変更は、当面、原則毎月行なうことを基本とします。

当面の株式・債券配分は「株式・債券配分のイメージ図」をご覧ください。

各期間における株式・債券配分および各マザーファンドへの基本投資割合の最終決定は、家計や市場の構造変化等を考慮した上で行ないます。

各ファンドの「投資基礎期」、「資産形成期」、「目標前準備期」の期間はそれぞれ以下のとおりとします。

ファンド名	投資基礎期	資産形成期	目標前準備期
2026-2028年目標型	当初設定日から 2017年12月	2018年1月から 2022年12月	2023年1月以降
2029-2031年目標型	当初設定日から 2018年12月	2019年1月から 2025年12月	2026年1月以降
2032-2034年目標型	当初設定日から 2019年12月	2020年1月から 2028年12月	2029年1月以降
2035-2037年目標型	当初設定日から 2020年12月	2021年1月から 2031年12月	2032年1月以降

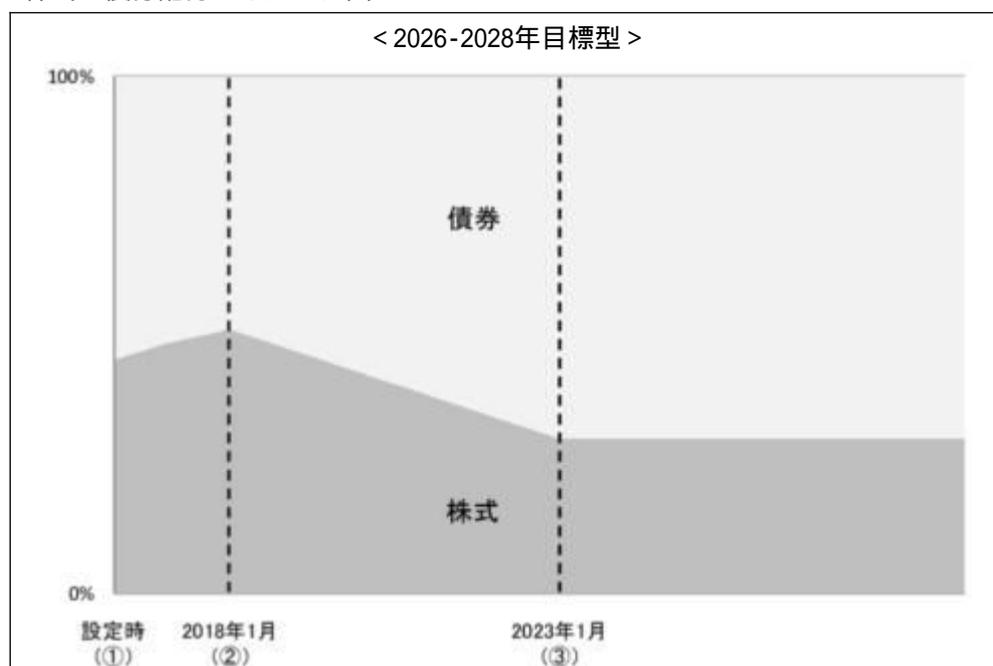
「投資基礎期」は、株式への実質投資割合を徐々に増やし、債券への実質投資割合を徐々に減らすことを基本とし、株式・債券配分を定期的に変化させます。

「資産形成期」は、株式への実質投資割合を徐々に減らし、債券への実質投資割合を徐々に増やすことを基本とし、株式・債券配分を定期的に変化させます。

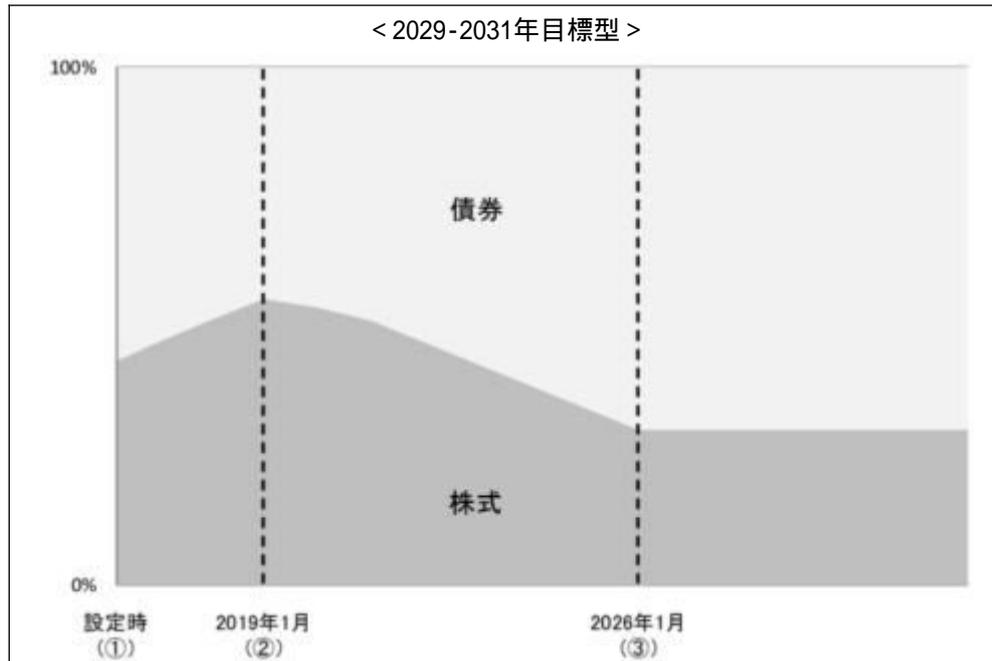
「目標前準備期」は、株式・債券配分を一定とすることを基本とします。

・期間中は、安定運用を行なう場合があります。

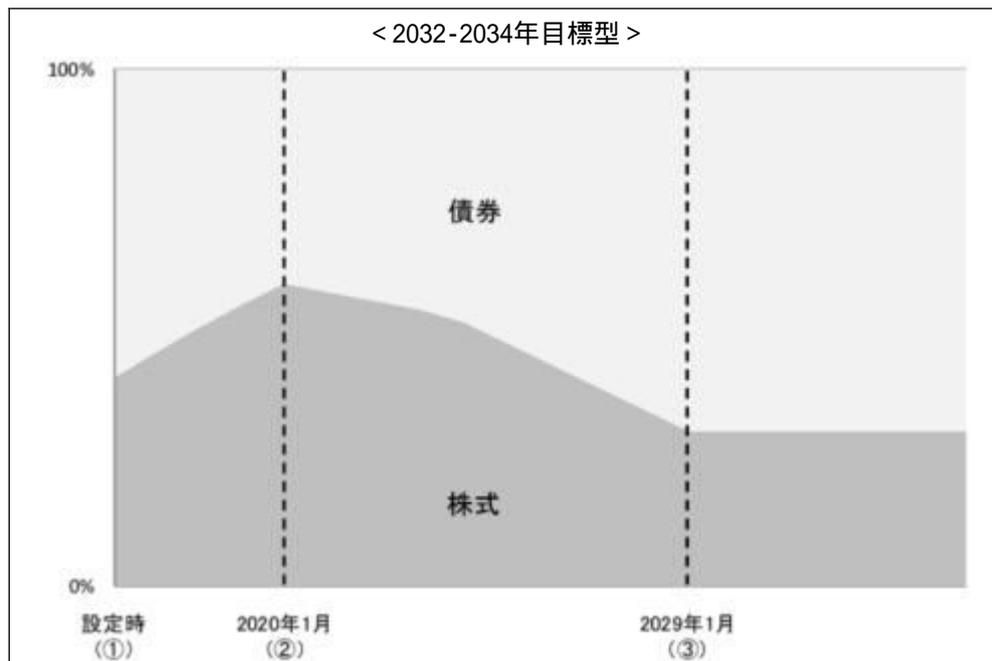
株式・債券配分のイメージ図



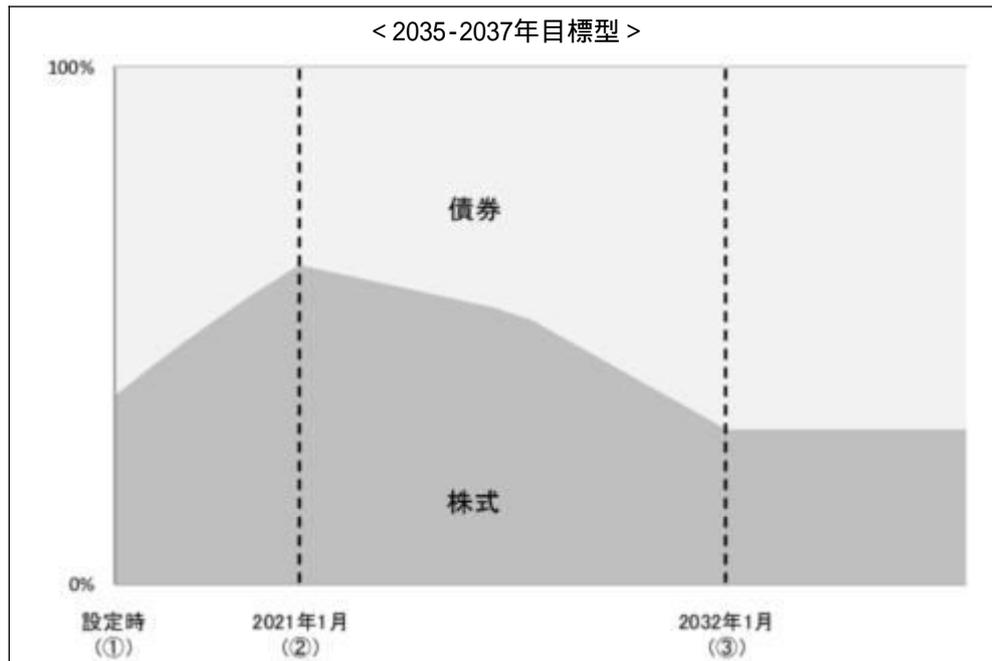
投資基礎期開始日	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式45.2%	株式51.1%	株式30.0%
債券54.8%	債券48.9%	債券70.0%



投資基礎期開始日	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式43.2%	株式55.2%	株式30.0%
債券56.8%	債券44.8%	債券70.0%



投資基礎期開始日	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式40.5%	株式58.5%	株式30.0%
債券59.5%	債券41.5%	債券70.0%



投資基礎期開始日	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式36.5%	株式61.8%	株式30.0%
債券63.5%	債券38.2%	債券70.0%

各マザーファンドへの基本投資割合

		2026-2028年 目標型		2029-2031年 目標型		2032-2034年 目標型		2035-2037年 目標型		各ファンド 共通 目標前 準備期 開始日
		2019年 9月	資産 形成期 開始日	2019年 9月	資産 形成期 開始日	2019年 9月	資産 形成期 開始日	2019年 9月	資産 形成期 開始日	
株式	国内株式マザーファンド	22.0%	25.5%	27.1%	27.6%	28.4%	29.2%	27.7%	30.9%	15.0%
	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	12.8%	15.4%	15.7%	16.6%	16.6%	17.6%	16.1%	18.6%	9.0%
	新興国株式マザーファンド	9.2%	10.2%	11.3%	11.0%	12.0%	11.7%	11.6%	12.3%	6.0%
債券	国内債券NOMURA-BPI 総合 マザーファンド	20.5%	17.0%	15.4%	14.9%	13.6%	13.2%	13.0%	11.6%	30.0%
	外国債券為替ヘッジ型 マザーファンド	20.5%	17.0%	15.4%	14.9%	13.6%	13.2%	13.0%	11.6%	30.0%
	外国債券マザーファンド	12.2%	12.2%	12.2%	12.3%	12.9%	12.3%	15.2%	12.3%	8.2%
	新興国債券(現地通貨建て) マザーファンド	2.8%	2.7%	2.9%	2.7%	2.9%	2.8%	3.4%	2.7%	1.8%

上記の株式・債券配分および各マザーファンドへの基本投資割合は、2019年9月現在のものであり、家計や市場の構造変化等により変更する場合があります。

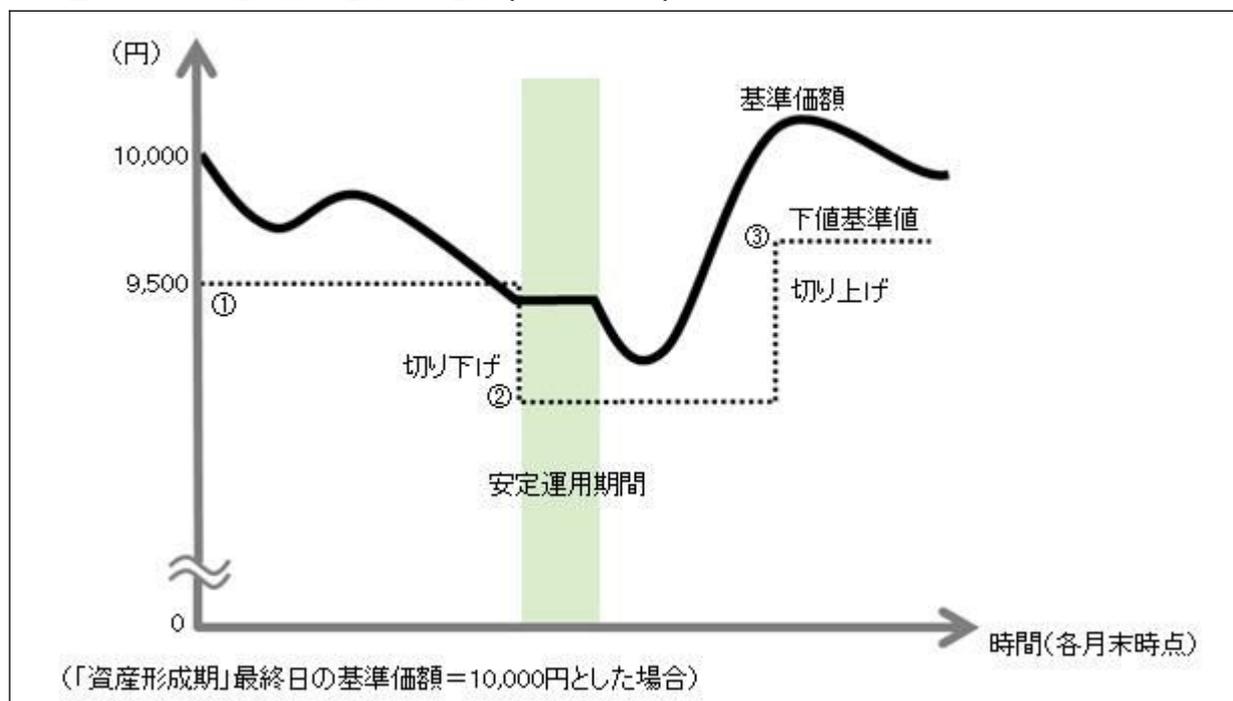
「目標前準備期」の各月末時点において、基準価額が委託会社の定める下値基準値を下回る場合、一定

期間、マザーファンドを通じて投資する株式および債券の実質的なエクスポージャーを引き下げ、短期有価証券等へ投資する安定運用を行ないます。なお、安定運用を行なうにあたっては、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の売建てを行なう場合があります。

株式および債券の実質的なエクスポージャーをゼロに近づけることを基本とします。

- * 各ファンドにおいては、上記のような運用を「下値保全に配慮した運用」という場合があります。
- ・ 委託会社の定める下値基準値は、当初、各ファンドの「資産形成期」最終日の基準価額の95%程度とします。毎月末の基準価額を勘案して下値基準値を見直すことを基本とし、原則として、月末の基準価額が下値基準値を下回った場合には切り下げを行ない、月末の基準価額が直近の下値基準値改定時（一度も改定されていない場合は各ファンドの「資産形成期」最終日）の基準価額を一定水準上回った場合には切り上げを行ないます。
- ・ 安定運用に切り替えた場合の、安定運用を行なう一定期間は、3ヵ月程度を基本とします。なお、当該期間は、市況動向等により見直される場合があります。
- ・ 安定運用期間終了後は、「目標前準備期」における株式・債券配分となるよう、株式および債券の実質的なエクスポージャーを引き上げます。

基準価額と下値保全に配慮した運用（イメージ図）



<ご参考例>

「資産形成期」最終日の基準価額が10,000円の場合、当初の下値基準値は当該基準価額の95%程度の9,500円程度となります。

「目標前準備期」の月末における基準価額が 下値基準値（9,500円程度）を下回った場合、安定運用を行ない、下値基準値（9,500円程度）を見直します。

例えば、月末の基準価額が9,400円の場合、当該基準価額の95%程度の8,930円程度が新たな下値基準値となります。

安定運用期間終了後の月末における基準価額が 下値基準値の見直しを行なった時点の基準価額（9,400円）を一定水準上回った場合、下値基準値（8,930円程度）を見直します。

例えば、月末の基準価額が10,200円の場合、当該基準価額の95%程度の9,690円程度が新たな下値基準値となります。

別に定めるマザーファンドの中から、市場構造等を勘案し、各期間の株式・債券配分の範囲内で各マザーファンドへの投資比率を決定します。投資を行なうマザーファンドは、原則として、金融指標の動

きに連動する投資成果を目指すものとします。

一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。また、基本投資割合の変更に際し、新たにマザーファンドを投資対象に追加する場合があります。

各マザーファンドは、各々以下の対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

《マザーファンドの概要》

マザーファンド名	主要投資対象	対象指数
国内株式マザーファンド	わが国の株式	東証株価指数（TOPIX）
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし） ^{*2}
新興国株式マザーファンド	新興国の株式（DR（預託証券） ^{*1} を含みます）	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース） ^{*3}
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	わが国の公社債	NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）
外国債券マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	現地通貨建ての新興国の公社債	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース） ^{*4}

*1 Depositary Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

*2 MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

*4 JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified (USドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

各ファンドは、投資対象とする各マザーファンドが連動を目指す対象指数の月次リターンに、各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数をベンチマークとします。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行なうマザーファンドを通じて投資する部分を除き、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、「目標前準備期」で安定運用を行なう場合においては為替ヘッジを行なう場合があります。

各マザーファンドの投資方針等について

[国内株式マザーファンド]

・主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

[外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド]

・主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。

[新興国株式マザーファンド]

・新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いません。

・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した、新興国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

[国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド]

・主としてわが国の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。

[外国債券為替ヘッジ型マザーファンド]

・主として外国の公社債に投資することにより、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

「FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

[外国債券マザーファンド]

・主として外国の公社債に投資することにより、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

[新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド]

・現地通貨建ての新興国の公社債を主要投資対象とし、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス

- エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。なお、現地通貨建て以外の通貨建ての新興国の公社債および償還金額等が新興国の債券や債券指数の価格に連動する効果を有するリンク債等に投資する場合があります。

・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)は、JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets(GBI-EM)Global Diversified(USドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets(GBI-EM)Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成される時価総額加重平均指数です(ただし、国別の組入比率には上限が設定されています)。

各マザーファンドが対象とするインデックスの著作権等について

東証株価指数（TOPIX）

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「株東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有します。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

株東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

株東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

株東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、株東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「MSCI-KOKUSAI指数」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」

MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしておりません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受け

ていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)」、

「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディ バーシファイド

本書に含まれるJPモルガンのインデックス商品（インデックスのレベルも含まれますが、これに限られません。）（以下、「本インデックス」といいます。）に関する情報（以下、「当情報」といいます。）は、情報の提供のみを目的として作成したものであり、金融商品の募集・勧誘若しくはその一部を構成し、又は本インデックスが参照する取引又は商品の価値若しくは価格を公式に確認するものではありません。当情報は、いかなる投資戦略の採用を推奨するものでもなく、法令、税務又は会計上の助言を行うものではありません。当情報に含まれる市場価格、データその他の情報は、信頼できると思われるものですが、その完全性及び正確性を保証するものではありません。当情報の内容については、今後予告なく変更されることがあります。当情報に含まれる実績は過去のものであって将来の運用成果を示すものではなく、将来の運用成績は変化します。JPモルガン、その関係会社又はそれらの従業員は、本インデックスの発行体のデータに係る金融商品について自己のポジション（ロング若しくはショート）を有し、取引を行い、又はそのマーケット・メイカーとして行為している可能性があるほか、かかる発行体の引受人、販売代理人、アドバイザー又は貸主となっている可能性があります。

ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー（以下、「JPMSL」又は「インデックス・スポンサー」といいます。）は、本インデックスにおいて参照する証券、金融関連商品又は取引（以下「該当商品」といいます。）を、賛助し、支持し、又はその他の方法で勧誘するものではありません。インデックス・スポンサーは、証券や金融関連商品一般に投資すること若しくは個別の該当商品に投資することの有用性について、又は金融市場における投資機会を追跡記録し、若しくは目的を達成するための本インデックスの有用性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、該当商品の管理、マーケティング又は取引に関連して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスは、信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、インデックス・スポンサーは、その完全性及び正確性並びに本インデックスに関連して提供されるその他の情報に責任を負うものではありません。

本インデックスは、インデックス・スポンサーに帰属し、インデックス・スポンサーが一切の財産権を保持します。JPMSLは、全米証券業者協会、ニューヨーク証券取引所及び米国証券投資家保護公社の会員です。「JPモルガン」は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・イー、JPMSL、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド（英国金融監督庁認可、ロンドン証券取引所会員）及びその投資銀行業務関連会社の投資銀行業務についてのマーケティング上の名称です。

当情報に関して追加で必要な情報がありましたらお問い合わせください。当情報に関するご連絡は、index.research@jpmorgan.com宛にお願いします。当情報に関する追加の情報については、www.morganmarkets.comもご覧ください。

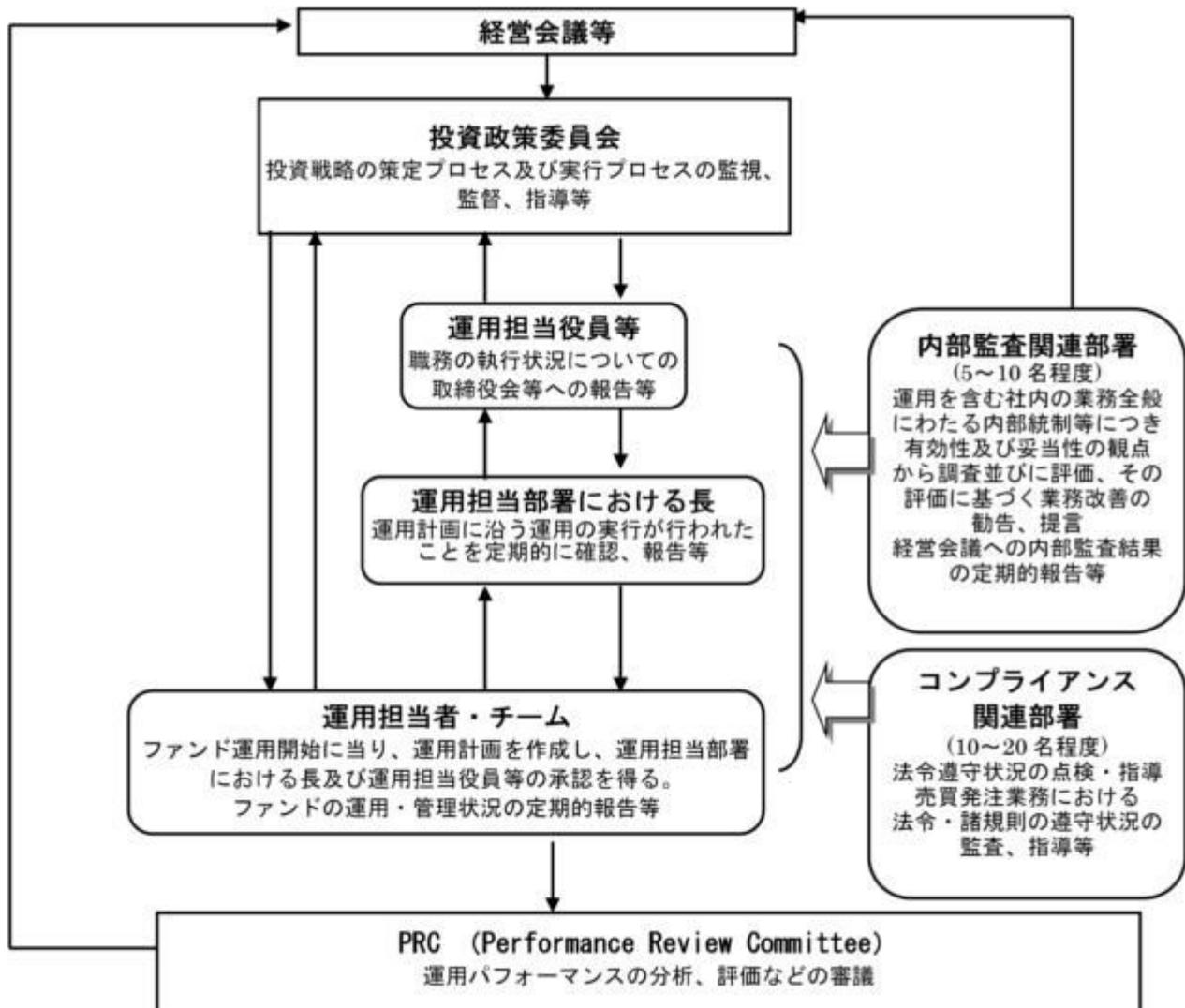
当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（３）運用体制

<更新後>

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

< 更新後 >

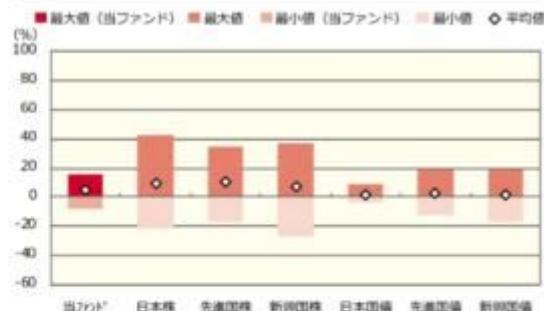
■ リスクの定量的比較 (2014年8月末～2019年7月末：月次)

2026-2028年目標型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	15.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 8.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.6	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
* 年間騰落率は、2017年4月から2019年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載していません。

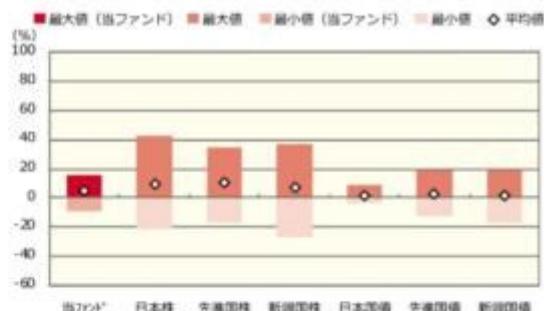
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2014年8月から2019年7月の5年間（当ファンドは2017年4月から2019年7月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
* 当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載していません。

2029-2031年目標型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



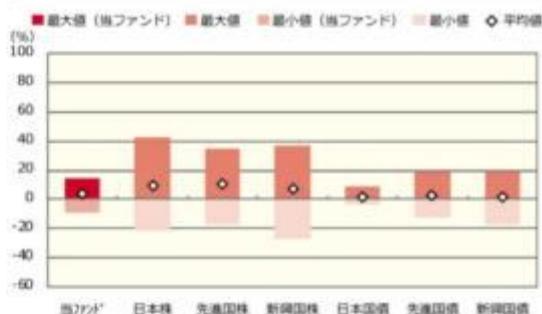
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	15.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 9.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.4	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
* 年間騰落率は、2017年4月から2019年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載していません。

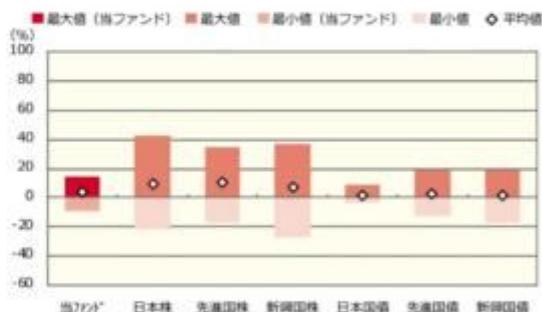
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2014年8月から2019年7月の5年間（当ファンドは2017年4月から2019年7月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
* 当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載していません。

2032-2034年目標型**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移****ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	14.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 9.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.2	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2017 年 4 月から 2019 年 7 月の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。なお、当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク(合成指数)の騰落率は掲載しておりません。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014 年 8 月から 2019 年 7 月の 5 年間(当ファンドは 2017 年 4 月から 2019 年 7 月)の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- * 当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク(合成指数)の騰落率は掲載しておりません。

2035-2037年目標型**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移****ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	14.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 9.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.0	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2017 年 4 月から 2019 年 7 月の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。なお、当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク(合成指数)の騰落率は掲載しておりません。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014 年 8 月から 2019 年 7 月の 5 年間(当ファンドは 2017 年 4 月から 2019 年 7 月)の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- * 当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク(合成指数)の騰落率は掲載しておりません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<p><代表的な資産クラスの指数></p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース） ○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
<p style="text-align: center;">■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■</p> <p>○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（旧東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、旧東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、旧東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、旧東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p> <p>○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p> <p>○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。</p> <p>○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。</p> <p>○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。</p> <p>米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての種別、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。</p> <p>JPMS LLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。</p>

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

<更新後>

取得申込日の翌営業日の基準価額に、2.16%^{*}（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜2.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

^{*}2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、2.2%となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

(3) 信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に下記の信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については次の通り（税抜）とします。

計算期間	信託報酬率	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
------	-------	--------	--------	--------

	年1.026% ¹ (税抜年0.95%)	年0.45%	年0.45%	年0.05%
	年0.9612% ² (税抜年0.89%)	年0.42%	年0.42%	年0.05%

* 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、1が年1.045%、2が年0.979%となります。

ファンド名		
2026-2028年目標型	(1~7期) 設定日~2022年決算日	(8期以降) 2022年決算日翌日以降
2029-2031年目標型	(1~10期) 設定日~2025年決算日	(11期以降) 2025年決算日翌日以降
2032-2034年目標型	(1~13期) 設定日~2028年決算日	(14期以降) 2028年決算日翌日以降
2035-2037年目標型	(1~16期) 設定日~2031年決算日	(17期以降) 2031年決算日翌日以降

支払先の役務の内容

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) その他の手数料等

<更新後>

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。また、ファンドが投資するマザーファンドに関する有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用が、ファンドから実質的に支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税 15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収は

ありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

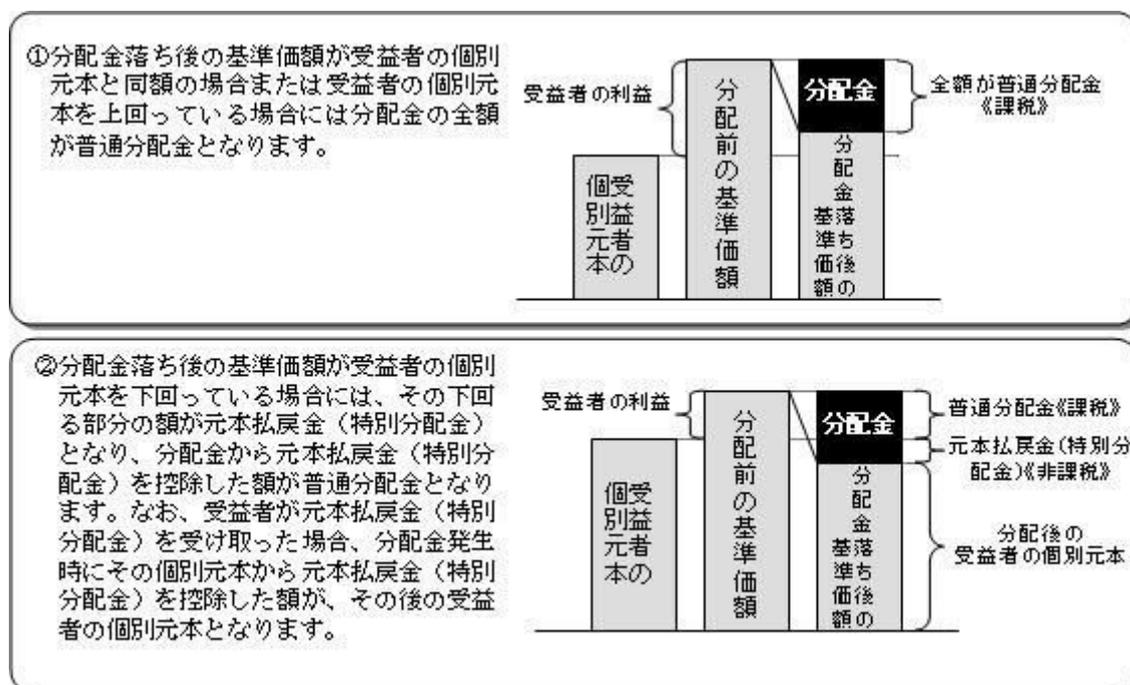
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 2020年1月1日以降の分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、

分配時の税金が上記と異なる場合があります。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2019年7月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2019年7月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	105,239,847	99.90
現金・預金・その他資産(負債控除後)		101,394	0.09
合計(純資産総額)		105,341,241	100.00

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	35,509,393	99.91
現金・預金・その他資産(負債控除後)		30,705	0.08
合計(純資産総額)		35,540,098	100.00

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	25,087,322	99.91
現金・預金・その他資産(負債控除後)		21,736	0.08
合計(純資産総額)		25,109,058	100.00

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	16,291,268	99.91
現金・預金・その他資産(負債控除後)		14,143	0.08
合計(純資産総額)		16,305,411	100.00

(参考) 国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	395,118,256,550	99.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,977,967,349	0.99
合計（純資産総額）		399,096,223,899	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	3,915,000,000	0.98

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	387,334,472,952	66.05
	カナダ	21,246,466,347	3.62
	ドイツ	17,714,517,719	3.02
	イタリア	4,772,080,209	0.81
	フランス	22,521,962,032	3.84
	オランダ	7,051,865,856	1.20
	スペイン	5,989,638,023	1.02
	ベルギー	2,161,229,747	0.36
	オーストリア	473,947,672	0.08
	ルクセンブルグ	202,665,310	0.03
	フィンランド	2,070,708,330	0.35
	アイルランド	1,119,097,182	0.19
	ポルトガル	326,005,099	0.05
	イギリス	34,234,468,651	5.83
	スイス	19,323,956,331	3.29
	スウェーデン	5,332,366,313	0.90
	ノルウェー	1,353,140,576	0.23
	デンマーク	3,490,867,284	0.59
	オーストラリア	14,052,324,134	2.39
	ニュージーランド	536,407,112	0.09
	香港	7,186,732,195	1.22
シンガポール	2,550,193,781	0.43	
イスラエル	706,198,555	0.12	
	小計	561,751,311,410	95.80
投資証券	アメリカ	12,547,204,583	2.13
	カナダ	114,429,333	0.01
	フランス	617,887,820	0.10

	イギリス	346,336,789	0.05
	オーストラリア	1,157,072,899	0.19
	香港	409,732,776	0.06
	シンガポール	265,730,319	0.04
	小計	15,458,394,519	2.63
現金・預金・その他資産（負債控除後）		9,158,856,612	1.56
合計（純資産総額）		586,368,562,541	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	5,514,176,654	0.94
	買建	カナダ	291,629,997	0.04
	買建	ドイツ	892,887,924	0.15
	買建	イギリス	480,793,104	0.08
	買建	スイス	270,457,013	0.04
	買建	オーストラリア	202,377,586	0.03

（参考）新興国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	5,104,528,389	13.03
	メキシコ	900,053,391	2.29
	ブラジル	3,033,811,917	7.74
	チリ	161,098,240	0.41
	コロンビア	86,592,767	0.22
	ギリシャ	121,595,981	0.31
	イギリス	20,851,260	0.05
	トルコ	214,164,690	0.54
	チェコ	55,153,011	0.14
	ハンガリー	109,032,167	0.27
	ポーランド	398,796,144	1.01
	香港	8,424,820,425	21.52
	マレーシア	804,474,202	2.05
	タイ	1,114,056,492	2.84
	フィリピン	430,689,296	1.10
	インドネシア	825,103,792	2.10
	韓国	4,487,672,590	11.46
	台湾	4,210,213,283	10.75
	インド	3,190,220,118	8.14
	パキスタン	9,863,371	0.02

	カタール	380,453,400	0.97
	エジプト	51,324,203	0.13
	南アフリカ	2,134,522,436	5.45
	アラブ首長国連邦	273,369,344	0.69
	サウジアラビア	530,602,328	1.35
	小計	37,073,063,237	94.69
投資信託受益証券	アメリカ	637,252,689	1.62
投資証券	メキシコ	28,562,973	0.07
	南アフリカ	66,916,639	0.17
	小計	95,479,612	0.24
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,342,187,362	3.42
合計（純資産総額）		39,147,982,900	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,295,961,118	3.31

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	532,998,858,310	79.85
地方債証券	日本	44,549,626,089	6.67
特殊債券	日本	58,902,349,600	8.82
社債券	日本	27,050,101,700	4.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,925,296,769	0.58
合計（純資産総額）		667,426,232,468	100.00

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	26,548,048,008	45.92
	カナダ	1,112,510,411	1.92
	メキシコ	450,780,660	0.77
	ドイツ	3,527,250,213	6.10
	イタリア	5,282,071,333	9.13
	フランス	5,601,474,938	9.69
	オランダ	1,122,494,992	1.94
	スペイン	3,357,977,099	5.80
	ベルギー	1,376,731,349	2.38

	オーストリア	817,081,608	1.41
	フィンランド	311,796,906	0.53
	アイルランド	549,446,654	0.95
	イギリス	3,707,352,523	6.41
	スウェーデン	195,537,445	0.33
	ノルウェー	98,332,465	0.17
	デンマーク	307,829,435	0.53
	ポーランド	374,939,546	0.64
	オーストラリア	1,197,667,084	2.07
	シンガポール	501,491,346	0.86
	南アフリカ	342,730,039	0.59
	小計	56,783,544,054	98.23
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,018,525,695	1.76
合計(純資産総額)		57,802,069,749	100.00

(参考)外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	284,109,919,619	46.65
	カナダ	11,574,328,129	1.90
	メキシコ	4,672,352,588	0.76
	ドイツ	34,993,336,839	5.74
	イタリア	56,289,443,638	9.24
	フランス	60,097,490,585	9.86
	オランダ	9,468,699,627	1.55
	スペイン	39,739,525,586	6.52
	ベルギー	15,255,944,193	2.50
	オーストリア	8,115,058,989	1.33
	フィンランド	3,175,354,781	0.52
	アイルランド	5,824,115,450	0.95
	イギリス	37,792,648,307	6.20
	スウェーデン	2,133,778,697	0.35
	ノルウェー	1,467,845,412	0.24
	デンマーク	3,206,830,146	0.52
	ポーランド	3,671,975,637	0.60
	オーストラリア	12,093,061,259	1.98
	シンガポール	2,560,538,819	0.42
	マレーシア	2,832,615,493	0.46
南アフリカ	3,497,092,332	0.57	
	小計	602,571,956,126	98.96
現金・預金・その他資産(負債控除後)		6,330,212,825	1.03
合計(純資産総額)		608,902,168,951	100.00

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アルゼンチン	32,684,275	0.34
	メキシコ	949,175,954	9.88
	ブラジル	997,065,983	10.38
	チリ	329,779,007	3.43
	コロンビア	637,066,927	6.63
	ペルー	332,808,830	3.46
	ウルグアイ	11,439,200	0.11
	ドミニカ共和国	17,640,908	0.18
	トルコ	364,815,121	3.80
	チェコ	398,337,370	4.14
	ハンガリー	403,739,808	4.20
	ポーランド	809,877,207	8.43
	ロシア	745,956,022	7.77
	ルーマニア	223,642,707	2.32
	マレーシア	564,404,858	5.87
	タイ	827,120,538	8.61
	フィリピン	21,531,531	0.22
	インドネシア	964,867,833	10.05
南アフリカ	793,747,379	8.26	
	小計	9,425,701,458	98.18
現金・預金・その他資産（負債控除後）		173,966,244	1.81
合計（純資産総額）		9,599,667,702	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	15,103,849	1.4307	21,609,077	1.5629	23,605,805	22.40
2	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	17,812,321	1.1301	20,129,704	1.1839	21,088,006	20.01
3	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総合マザーファンド	15,567,078	1.3200	20,548,543	1.3500	21,015,555	19.94
4	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド	4,946,168	2.3432	11,589,861	2.8200	13,948,193	13.24
5	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	5,555,139	2.2347	12,414,070	2.3004	12,779,041	12.13

6	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	7,944,512	1.1386	9,045,622	1.2369	9,826,566	9.32
7	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券(現地通貨建て)マ ザーファンド	2,165,647	1.2744	2,759,901	1.3745	2,976,681	2.82

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.90
合 計	99.90

野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	6,182,658	1.4382	8,891,899	1.5629	9,662,876	27.18
2	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド	2,026,429	2.3546	4,771,430	2.8200	5,714,529	16.07
3	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファ ンド	4,570,577	1.1302	5,165,667	1.1839	5,411,106	15.22
4	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA-BPI総 合マザーファンド	3,994,420	1.3200	5,272,734	1.3500	5,392,467	15.17
5	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	1,872,554	2.2367	4,188,342	2.3004	4,307,623	12.12
6	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	3,248,183	1.1442	3,716,571	1.2369	4,017,677	11.30
7	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券(現地通貨建て)マ ザーファンド	729,804	1.2794	933,712	1.3745	1,003,115	2.82

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.91
合 計	99.91

野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	4,511,564	1.4426	6,508,383	1.5629	7,051,123	28.08
2	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド	1,485,705	2.3577	3,502,847	2.8200	4,189,688	16.68
3	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファ ンド	2,911,879	1.1292	3,288,094	1.1839	3,447,373	13.72
4	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA-BPI総 合マザーファンド	2,544,780	1.3191	3,356,999	1.3500	3,435,453	13.68
5	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	1,420,236	2.2349	3,174,086	2.3004	3,267,110	13.01
6	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	2,374,828	1.1462	2,722,028	1.2369	2,937,424	11.69

7	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券(現地通貨建て)マ ザーファンド	552,311	1.2775	705,578	1.3745	759,151	3.02
---	----	---------------	--------------------------	---------	--------	---------	--------	---------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.91
合 計	99.91

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	2,836,170	1.4396	4,082,951	1.5629	4,432,650	27.18
2	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド	935,467	2.3493	2,197,693	2.8200	2,638,016	16.17
3	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	1,098,389	2.2346	2,454,461	2.3004	2,526,734	15.49
4	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファ ンド	1,808,885	1.1296	2,043,317	1.1839	2,141,538	13.13
5	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA-BPI総 合マザーファンド	1,580,817	1.3192	2,085,434	1.3500	2,134,102	13.08
6	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	1,490,040	1.1424	1,702,222	1.2369	1,843,030	11.30
7	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券(現地通貨建て)マ ザーファンド	418,478	1.2760	533,978	1.3745	575,198	3.52

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.91
合 計	99.91

(参考)国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機 器	1,965,300	6,537.66	12,848,463,198	7,024.00	13,804,267,200	3.45
2	日本	株式	ソフトバンクグルー プ	情報・通 信業	1,373,100	5,450.93	7,484,671,983	5,628.00	7,727,806,800	1.93
3	日本	株式	ソニー	電気機器	1,183,500	5,405.46	6,397,372,462	6,170.00	7,302,195,000	1.82
4	日本	株式	三菱UFJフィナン シャルグループ	銀行業	11,973,700	523.16	6,264,160,892	524.20	6,276,613,540	1.57
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通 信業	1,183,600	4,749.60	5,621,626,560	4,922.00	5,825,679,200	1.45
6	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,539,600	4,277.90	6,586,254,840	3,635.00	5,596,446,000	1.40
7	日本	株式	キーエンス	電気機器	86,600	66,588.58	5,766,571,028	63,130.00	5,467,058,000	1.36
8	日本	株式	三井住友フィナン シャルグループ	銀行業	1,226,000	3,878.47	4,755,013,432	3,807.00	4,667,382,000	1.16

9	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,207,200	3,289.57	3,971,168,904	3,718.00	4,488,369,600	1.12
10	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,418,600	2,565.25	3,639,063,650	2,853.50	4,047,975,100	1.01
11	日本	株式	任天堂	その他製品	100,900	37,036.36	3,736,968,724	40,100.00	4,046,090,000	1.01
12	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,487,700	2,830.33	4,210,681,941	2,710.50	4,032,410,850	1.01
13	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	23,635,500	166.99	3,946,892,145	154.40	3,649,321,200	0.91
14	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	622,000	5,460.01	3,396,126,220	5,797.00	3,605,734,000	0.90
15	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,218,900	2,845.03	3,467,807,067	2,936.50	3,579,299,850	0.89
16	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	157,900	22,150.99	3,497,641,321	21,920.00	3,461,168,000	0.86
17	日本	株式	花王	化学	428,100	8,428.93	3,608,424,933	7,979.00	3,415,809,900	0.85
18	日本	株式	信越化学工業	化学	304,400	9,464.57	2,881,015,108	11,155.00	3,395,582,000	0.85
19	日本	株式	第一三共	医薬品	504,700	5,526.83	2,789,391,101	6,647.00	3,354,740,900	0.84
20	日本	株式	ファナック	電気機器	167,600	19,146.39	3,208,934,964	19,530.00	3,273,228,000	0.82
21	日本	株式	ダイキン工業	機械	240,700	13,621.40	3,278,670,980	13,585.00	3,269,909,500	0.81
22	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	313,600	9,914.35	3,109,140,160	10,005.00	3,137,568,000	0.78
23	日本	株式	日本電産	電気機器	212,200	14,878.00	3,157,111,600	14,715.00	3,122,523,000	0.78
24	日本	株式	日立製作所	電気機器	793,900	3,686.46	2,926,680,594	3,892.00	3,089,858,800	0.77
25	日本	株式	H O Y A	精密機器	355,000	7,723.98	2,742,012,900	8,405.00	2,983,775,000	0.74
26	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	199,100	12,417.61	2,472,346,151	14,440.00	2,875,004,000	0.72
27	日本	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	1,095,700	2,414.12	2,645,151,284	2,615.00	2,865,255,500	0.71
28	日本	株式	キヤノン	電気機器	949,400	3,052.17	2,897,730,198	2,970.50	2,820,192,700	0.70
29	日本	株式	資生堂	化学	350,400	8,419.73	2,950,273,392	8,046.00	2,819,318,400	0.70
30	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	728,000	3,697.90	2,692,071,200	3,728.00	2,713,984,000	0.68

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.11
		鉱業	0.26
		建設業	2.73
		食料品	3.98
		繊維製品	0.62
		パルプ・紙	0.26
		化学	7.26
		医薬品	5.53
		石油・石炭製品	0.58
		ゴム製品	0.75
		ガラス・土石製品	0.83
		鉄鋼	0.84
		非鉄金属	0.73
		金属製品	0.57
		機械	4.99
電気機器	13.73		

	輸送用機器	7.66
	精密機器	2.11
	その他製品	2.17
	電気・ガス業	1.68
	陸運業	4.62
	海運業	0.16
	空運業	0.54
	倉庫・運輸関連業	0.19
	情報・通信業	8.94
	卸売業	4.89
	小売業	4.59
	銀行業	5.75
	証券、商品先物取引業	0.71
	保険業	2.35
	その他金融業	1.08
	不動産業	2.40
	サービス業	5.21
合 計		99.00

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	1,008,600	12,827.27	12,937,586,922	15,247.62	15,378,753,566	2.62
2	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	652,500	20,617.34	13,452,814,871	22,681.85	14,799,913,128	2.52
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット販 売・通信 販売	57,780	193,549.04	11,183,263,799	206,256.29	11,917,488,968	2.03
4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	330,300	18,128.42	5,987,819,568	21,406.42	7,070,542,376	1.20
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	43,530	127,348.20	5,543,467,327	133,099.20	5,793,808,594	0.98
6	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	453,400	11,003.15	4,988,830,431	12,557.69	5,693,660,092	0.97
7	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	41,460	127,728.47	5,295,622,514	133,409.91	5,531,175,283	0.94
8	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	368,800	15,174.85	5,596,485,511	14,349.17	5,291,974,339	0.90
9	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	424,200	10,421.38	4,420,752,803	11,537.01	4,894,000,575	0.83

10	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	586,800	8,757.49	5,138,896,168	8,186.02	4,803,558,883	0.81
11	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	242,400	16,975.99	4,114,982,147	19,721.41	4,780,472,014	0.81
12	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	346,500	11,305.48	3,917,350,898	13,081.34	4,532,685,142	0.77
13	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,271,100	2,996.06	3,808,296,041	3,355.88	4,265,671,271	0.72
14	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	180,600	21,818.68	3,940,453,637	22,576.47	4,077,311,999	0.69
15	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	249,400	12,112.83	3,020,942,102	15,745.19	3,926,851,683	0.66
16	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	126,470	25,605.33	3,238,306,748	30,219.30	3,821,835,175	0.65
17	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	1,009,200	3,407.37	3,438,721,611	3,713.31	3,747,477,700	0.63
18	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	609,900	5,863.85	3,576,362,423	6,134.90	3,741,675,998	0.63
19	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	156,500	20,843.88	3,262,067,903	23,613.99	3,695,589,498	0.63
20	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	132,900	26,851.58	3,568,575,731	27,695.59	3,680,744,602	0.62
21	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	263,300	13,366.40	3,519,374,503	13,508.29	3,556,734,758	0.60
22	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	572,500	6,418.74	3,674,728,810	6,152.28	3,522,182,132	0.60
23	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	623,200	5,820.81	3,627,533,272	5,616.68	3,500,319,962	0.59
24	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	562,900	5,097.18	2,869,207,468	5,836.14	3,285,163,656	0.56
25	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	769,200	4,612.92	3,548,261,926	4,214.14	3,241,520,796	0.55
26	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	357,700	9,029.44	3,229,833,441	9,046.45	3,235,916,167	0.55
27	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	599,000	5,244.27	3,141,321,892	5,274.47	3,159,408,728	0.53
28	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	626,000	4,346.02	2,720,610,113	4,788.85	2,997,820,851	0.51
29	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品	300,500	9,251.45	2,780,062,080	9,956.90	2,992,048,510	0.51
30	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	97,380	30,085.20	2,929,697,504	29,221.09	2,845,550,621	0.48

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.34
		メディア	1.26
		娯楽	1.39
		不動産管理・開発	0.52
		エネルギー設備・サービス	0.32
		石油・ガス・消耗燃料	5.42
		化学	2.24
		建設資材	0.27
		容器・包装	0.30
		金属・鉱業	1.42
		紙製品・林産品	0.08

航空宇宙・防衛	2.30
建設関連製品	0.38
建設・土木	0.32
電気設備	0.68
コングロマリット	1.33
機械	1.57
商社・流通業	0.26
商業サービス・用品	0.48
航空貨物・物流サービス	0.49
旅客航空輸送業	0.09
海運業	0.04
陸運・鉄道	1.09
運送インフラ	0.21
自動車部品	0.28
自動車	0.78
家庭用耐久財	0.33
レジャー用品	0.05
繊維・アパレル・贅沢品	1.46
ホテル・レストラン・レジャー	1.92
販売	0.06
インターネット販売・通信販売	2.56
複合小売り	0.48
専門小売り	1.69
食品・生活必需品小売り	1.47
飲料	2.05
食品	2.02
タバコ	0.87
家庭用品	1.41
パーソナル用品	0.71
ヘルスケア機器・用品	2.80
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.91
バイオテクノロジー	1.71
医薬品	5.16
銀行	7.72
各種金融サービス	0.92
保険	3.87
情報技術サービス	4.30
ソフトウェア	5.30
通信機器	0.94
コンピュータ・周辺機器	2.80
電子装置・機器・部品	0.52
半導体・半導体製造装置	3.04
各種電気通信サービス	2.02

	無線通信サービス	0.29
	電力	1.93
	ガス	0.16
	総合公益事業	1.06
	水道	0.08
	消費者金融	0.51
	資本市場	2.78
	各種消費者サービス	0.01
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.09
	ヘルスケア・テクノロジー	0.11
	ライフサイエンス・ツール/サービス	0.75
	専門サービス	0.75
投資証券		2.63
合計		98.43

(参考) 新興国株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	363,200	5,190.13	1,885,057,600	5,183.74	1,882,737,274	4.80
2	アメリカ	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	インターネット販売・通信販売	90,600	19,261.20	1,745,064,774	18,914.22	1,713,628,694	4.37
3	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	1,566,000	893.90	1,399,854,295	910.00	1,425,060,000	3.64
4	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	304,490	3,913.78	1,191,707,602	4,282.60	1,304,008,874	3.33
5	南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	インターネット販売・通信販売	28,020	26,037.46	729,569,830	27,074.63	758,631,189	1.93
6	アメリカ	投資信託受益証券	XTRACKERS HARVEST CSI300 CHINA A-SHS ETF		208,300	2,864.75	596,728,860	3,059.30	637,252,689	1.62
7	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	6,154,000	89.28	549,478,077	85.42	525,696,219	1.34

8	香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	355,000	1,205.93	428,107,969	1,321.63	469,179,893	1.19
9	香港	株式	CHINA MOBILE LTD	無線通信サービス	390,500	1,009.26	394,116,936	937.57	366,123,038	0.93
10	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	貯蓄・抵当・不動産金融	104,900	3,073.13	322,371,364	3,382.32	354,806,155	0.90
11	インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	183,100	2,004.39	367,004,409	1,877.63	343,794,236	0.87
12	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	銀行	305,091	935.33	285,361,183	1,024.81	312,660,460	0.79
13	香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	4,184,000	76.51	320,150,208	74.58	312,081,631	0.79
14	ブラジル	株式	VALE SA	金属・鉱業	204,021	1,393.43	284,290,357	1,432.78	292,318,535	0.74
15	インド	株式	INFOSYS LTD	情報技術サービス	225,200	1,146.32	258,151,920	1,260.39	283,840,504	0.72
16	アメリカ	株式	PJSC SBERBANK OF RUSSIA	銀行	686,300	385.01	264,238,237	403.30	276,786,230	0.70
17	アメリカ	株式	PJSC GAZPROM-ADR	石油・ガス・消耗燃料	338,700	548.21	185,681,622	802.19	271,704,381	0.69
18	ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA - PREF	銀行	259,415	1,004.48	260,577,932	1,014.20	263,101,287	0.67
19	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	35,280	6,920.94	244,170,816	7,258.80	256,090,464	0.65
20	香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	5,127,000	48.47	248,549,313	44.86	230,021,317	0.58
21	アメリカ	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	石油・ガス・消耗燃料	26,230	8,737.70	229,190,073	8,684.68	227,799,198	0.58
22	アメリカ	株式	BAIDU INC - SPON ADR	インタラクティブ・メディアおよびサービス	17,910	16,830.91	301,441,744	12,249.16	219,382,456	0.56
23	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・機器・部品	805,649	292.23	235,435,780	272.30	219,378,223	0.56
24	香港	株式	CNOOC LTD	石油・ガス・消耗燃料	1,132,000	184.86	209,264,586	182.23	206,292,058	0.52
25	ブラジル	株式	PETROBRAS-PETROLEO BRAS-PR	石油・ガス・消耗燃料	271,600	768.04	208,602,140	751.77	204,182,362	0.52

26	インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	情報技術サービス	58,300	3,447.61	200,996,143	3,464.84	202,000,668	0.51
27	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	コンピュータ・周辺機器	53,300	3,199.05	170,509,752	3,500.60	186,581,980	0.47
28	ブラジル	株式	AMBEV SA	飲料	300,256	501.36	150,536,905	582.74	174,971,482	0.44
29	メキシコ	株式	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	無線通信サービス	2,183,000	77.29	168,736,215	78.60	171,590,349	0.43
30	カタール	株式	QATAR NATIONAL BANK	銀行	287,720	544.39	156,632,753	583.30	167,827,824	0.42

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	6.15
		メディア	0.33
		娯楽	0.63
		不動産管理・開発	2.58
		エネルギー設備・サービス	0.08
		石油・ガス・消耗燃料	7.35
		化学	2.26
		建設資材	1.09
		容器・包装	0.05
		金属・鉱業	3.17
		紙製品・林産品	0.23
		航空宇宙・防衛	0.14
		建設関連製品	0.01
		建設・土木	0.66
		電気設備	0.22
		コングロマリット	1.23
		機械	0.51
		商社・流通業	0.04
		商業サービス・用品	0.13
		航空貨物・物流サービス	0.15
旅客航空輸送業	0.22		
海運業	0.08		
陸運・鉄道	0.31		
運送インフラ	0.91		

自動車部品	0.49
自動車	1.71
家庭用耐久財	0.28
レジャー用品	0.05
繊維・アパレル・贅沢品	0.83
ホテル・レストラン・レジャー	0.69
インターネット販売・通信販売	7.37
複合小売り	0.59
専門小売り	0.49
食品・生活必需品小売り	1.72
飲料	1.15
食品	1.75
タバコ	0.52
家庭用品	0.42
パーソナル用品	0.59
ヘルスケア機器・用品	0.09
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.50
バイオテクノロジー	0.38
医薬品	1.04
銀行	16.39
各種金融サービス	0.86
保険	3.85
情報技術サービス	1.76
ソフトウェア	0.14
通信機器	0.06
コンピュータ・周辺機器	4.62
電子装置・機器・部品	1.84
半導体・半導体製造装置	5.29
各種電気通信サービス	1.50
無線通信サービス	2.81
電力	1.11
ガス	0.59
総合公益事業	0.05
水道	0.27
貯蓄・抵当・不動産金融	0.98
消費者金融	0.23

		資本市場	1.32
		各種消費者サービス	0.57
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.54
		ヘルスケア・テクノロジー	0.05
		ライフサイエンス・ツール/サービス	0.27
		専門サービス	0.02
		その他の業種	0.00
投資信託受益証券			1.62
投資証券			0.24
合 計			96.57

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 50回	7,950,000,000	102.10	8,117,583,000	102.77	8,170,215,000	0.1	2028/3/20	1.22
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 34回	7,600,000,000	104.14	7,914,972,000	104.17	7,917,452,000	0.6	2024/6/20	1.18
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 6回	7,500,000,000	100.47	7,535,475,000	100.39	7,529,700,000	0.1	2020/12/20	1.12
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 5回	7,200,000,000	100.40	7,229,088,000	100.32	7,223,328,000	0.1	2020/9/20	1.08
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 7回	6,000,000,000	100.54	6,032,520,000	100.48	6,028,980,000	0.1	2021/3/20	0.90
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 45回	5,500,000,000	102.27	5,624,850,000	102.63	5,644,815,000	0.1	2026/12/20	0.84
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 32回	5,400,000,000	103.78	5,604,390,000	103.74	5,602,284,000	0.6	2023/12/20	0.83
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 46回	5,400,000,000	102.26	5,522,148,000	102.68	5,544,882,000	0.1	2027/3/20	0.83
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 43回	5,400,000,000	102.19	5,518,584,000	102.48	5,534,298,000	0.1	2026/6/20	0.82
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 29回	5,300,000,000	104.23	5,524,190,000	104.07	5,516,134,000	0.8	2023/6/20	0.82
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 44回	5,300,000,000	102.23	5,418,455,000	102.58	5,436,740,000	0.1	2026/9/20	0.81
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 51回	5,100,000,000	102.00	5,202,000,000	102.76	5,240,760,000	0.1	2028/6/20	0.78
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 8回	5,200,000,000	100.62	5,232,396,000	100.56	5,229,484,000	0.1	2021/6/20	0.78

14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 28回	5,000,000,000	103.17	5,158,800,000	103.05	5,152,950,000	0.6	2023/3/20	0.77
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 49回	5,000,000,000	102.16	5,108,150,000	102.82	5,141,050,000	0.1	2027/12/20	0.77
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 12回	4,950,000,000	102.36	5,067,265,500	101.92	5,045,238,000	1.2	2020/12/20	0.75
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 0回	5,000,000,000	100.76	5,038,200,000	100.74	5,037,150,000	0.1	2021/12/20	0.75
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 52回	4,800,000,000	101.99	4,895,793,000	102.74	4,931,712,000	0.1	2028/9/20	0.73
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 1回	4,800,000,000	100.84	4,840,488,000	100.83	4,840,032,000	0.1	2022/3/20	0.72
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 42回	4,650,000,000	102.11	4,748,487,000	102.36	4,759,740,000	0.1	2026/3/20	0.71
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 48回	4,500,000,000	102.23	4,600,440,000	102.77	4,625,055,000	0.1	2027/9/20	0.69
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 5回	4,500,000,000	101.19	4,553,920,000	101.24	4,556,070,000	0.1	2023/3/20	0.68
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 25回	4,400,000,000	103.45	4,552,064,000	103.23	4,542,472,000	0.8	2022/9/20	0.68
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 47回	4,400,000,000	102.24	4,498,632,000	102.77	4,522,012,000	0.1	2027/6/20	0.67
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 40回	4,200,000,000	103.93	4,365,102,000	104.05	4,370,142,000	0.4	2025/9/20	0.65
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 33回	4,200,000,000	103.95	4,366,278,000	103.95	4,366,278,000	0.6	2024/3/20	0.65
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 35回	4,200,000,000	103.86	4,362,322,000	103.90	4,363,884,000	0.5	2024/9/20	0.65
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 6回	4,300,000,000	101.27	4,354,825,000	101.37	4,359,039,000	0.1	2023/6/20	0.65
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 3回	4,000,000,000	101.03	4,041,200,000	101.04	4,041,680,000	0.1	2022/9/20	0.60
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 9回	4,000,000,000	100.69	4,027,760,000	100.66	4,026,600,000	0.1	2021/9/20	0.60

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	79.85
地方債証券	6.67
特殊債券	8.82
社債券	4.05
合計	99.41

(参考) 外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,150,000	10,710.26	658,681,572	10,922.98	671,763,711	2.125	2021/8/15	1.16
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,200,000	11,174.29	469,320,590	11,767.07	494,216,940	3	2048/2/15	0.85
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,200,000	10,912.68	458,332,626	11,492.92	482,702,787	2.75	2028/2/15	0.83
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,100,000	11,312.62	463,817,686	11,615.14	476,220,882	2.875	2028/8/15	0.82
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,200,000	10,726.02	450,493,142	11,146.63	468,158,606	2.5	2023/8/15	0.80
6	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3,500,000	13,162.55	460,689,254	13,258.46	464,046,393	1.75	2023/5/25	0.80
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	3,450,000	12,155.72	419,372,671	13,254.08	457,265,760	3.75	2043/11/15	0.79
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,200,000	9,896.26	415,643,060	10,650.96	447,340,466	1.625	2026/5/15	0.77
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	10,793.15	431,726,125	11,072.79	442,911,678	2.25	2024/11/15	0.76
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	10,773.60	430,944,287	10,950.99	438,039,870	2.375	2021/4/15	0.75
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	10,904.31	436,172,625	10,938.69	437,547,600	2	2024/6/30	0.75
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	10,592.82	423,712,948	10,793.12	431,725,148	1.375	2020/9/15	0.74
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	10,337.27	413,491,053	10,702.73	428,109,478	1.125	2021/8/31	0.74
14	イギリス	国債証券	UK TREASURY	1,950,000	20,443.68	398,651,940	21,681.35	422,786,350	4.5	2042/12/7	0.73
15	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3,010,000	13,660.96	411,194,901	13,810.31	415,690,497	2.25	2024/5/25	0.71
16	イギリス	国債証券	UK TREASURY	1,880,000	20,136.58	378,567,823	21,934.73	412,372,994	4.25	2046/12/7	0.71
17	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3,100,000	11,545.05	357,896,854	12,932.18	400,897,732	2.2	2027/6/1	0.69
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,800,000	9,810.08	372,783,297	10,548.26	400,834,070	1.5	2026/8/15	0.69
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,700,000	10,497.34	388,401,580	10,768.94	398,450,780	1.375	2021/4/30	0.68
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,580,000	10,683.21	382,459,113	10,881.82	389,569,280	2	2021/2/28	0.67
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,400,000	10,841.08	368,596,838	11,295.16	384,035,610	2.75	2024/2/15	0.66
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,500,000	10,407.37	364,258,018	10,937.84	382,824,415	2	2024/4/30	0.66
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,500,000	10,691.70	374,209,622	10,918.32	382,141,200	2.125	2021/6/30	0.66
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	2,680,000	13,753.14	368,584,286	14,230.99	381,390,543	6.5	2026/11/15	0.65
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,500,000	10,111.15	353,890,547	10,622.95	371,803,425	1.25	2023/7/31	0.64
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,400,000	10,566.26	359,252,939	10,841.08	368,596,838	1.75	2022/5/31	0.63
27	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	2,180,000	14,621.20	318,742,183	16,904.79	368,524,489	4.75	2044/9/1	0.63
28	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3,000,000	12,247.46	367,423,842	12,270.72	368,121,896	0	2021/5/25	0.63
29	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3,000,000	11,848.84	355,465,419	12,208.19	366,245,875	0.45	2021/6/1	0.63
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,400,000	9,780.89	332,550,435	10,690.85	363,489,070	2.5	2046/5/15	0.62

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.23
合計	98.23

(参考) 外国債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	72,200,000	13,408.98	9,681,284,772	13,586.79	9,809,662,380	6	2026/2/15	1.61
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	70,300,000	10,808.83	7,598,607,796	11,074.49	7,785,366,470	2.25	2025/11/15	1.27
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	70,800,000	10,927.89	7,736,953,033	10,956.93	7,757,511,519	2.625	2020/11/15	1.27
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	70,300,000	10,716.31	7,533,570,821	10,846.17	7,624,861,331	1.75	2022/4/30	1.25
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	40,400,000	13,434.86	5,427,684,845	13,818.49	5,582,673,385	5.25	2028/11/15	0.91
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	48,800,000	11,115.49	5,424,360,993	11,145.36	5,438,935,786	3.625	2021/2/15	0.89
7	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	34,100,000	15,140.26	5,162,830,944	15,424.45	5,259,739,922	3.5	2026/4/25	0.86
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,900,000	10,676.42	5,114,007,783	10,834.29	5,189,626,576	1.75	2023/1/31	0.85
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	46,900,000	10,690.85	5,014,010,995	10,933.59	5,127,856,973	2	2025/2/15	0.84
10	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	27,000,000	18,342.10	4,952,368,755	18,915.91	5,107,297,893	5.5	2029/4/25	0.83
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	46,000,000	10,775.73	4,956,835,800	11,004.89	5,062,250,300	2.125	2024/9/30	0.83
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	45,400,000	11,050.03	5,016,717,486	11,098.67	5,038,800,128	3.125	2021/5/15	0.82
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	45,100,000	10,913.97	4,922,202,455	11,133.90	5,021,389,783	2.375	2024/8/15	0.82
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	46,400,000	10,155.79	4,712,287,036	10,711.22	4,970,008,400	2.5	2045/2/15	0.81
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	35,600,000	13,491.73	4,803,055,880	13,883.85	4,942,651,297	5.25	2029/2/15	0.81
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	38,800,000	12,623.45	4,897,901,890	12,732.09	4,940,054,210	6.25	2023/8/15	0.81
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	34,100,000	13,938.17	4,752,916,637	14,230.99	4,852,767,738	6.5	2026/11/15	0.79
18	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	22,100,000	20,246.49	4,474,476,119	21,239.97	4,694,035,036	5.75	2032/10/25	0.77
19	イギリス	国債証券	UK TREASURY	23,600,000	18,283.12	4,314,817,217	19,321.72	4,559,927,737	3.5	2045/1/22	0.74
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,900,000	11,150.87	4,114,673,597	11,749.24	4,335,471,566	3	2044/11/15	0.71
21	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	29,300,000	14,633.69	4,287,671,902	14,680.35	4,301,342,740	4.25	2023/10/25	0.70
22	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	30,400,000	13,842.32	4,208,065,827	14,061.67	4,274,749,413	5.5	2022/11/1	0.70
23	イギリス	国債証券	UK TSY 3 1/4% 2044	22,900,000	17,455.67	3,997,348,865	18,437.52	4,222,194,072	3.25	2044/1/22	0.69
24	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	21,200,000	17,621.02	3,735,657,512	19,658.59	4,167,621,816	3.25	2045/5/25	0.68
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,800,000	10,731.45	3,949,176,986	10,792.70	3,971,715,440	1.375	2020/8/31	0.65
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	28,300,000	13,606.31	3,850,585,853	13,982.73	3,957,113,082	5.5	2028/8/15	0.64
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	35,000,000	11,053.27	3,868,644,652	11,294.31	3,953,010,402	2.625	2025/3/31	0.64
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,200,000	10,835.99	3,922,628,538	10,880.12	3,938,605,408	2.125	2020/8/31	0.64

29	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	17,500,000	20,337.42	3,559,049,537	22,211.58	3,887,026,852	4.5	2041/4/25	0.63
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	26,700,000	14,186.93	3,787,912,312	14,521.26	3,877,177,349	5.375	2031/2/15	0.63

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.96
合計	98.96

(参考)新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	11,840,000,000	4.07	482,022,561	4.20	497,976,979	9.85	2027/6/28	5.18
2	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	651,000	3,148.87	205,002,235	3,286.04	213,921,826	10	2025/1/1	2.22
3	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	7,000,000	2,866.38	200,647,117	2,957.49	207,024,823	2.75	2028/4/25	2.15
4	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	610,000	3,094.48	188,780,846	3,198.33	195,098,523	10	2023/1/1	2.03
5	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	7,000,000	2,339.39	163,757,969	2,403.64	168,254,808		2022/1/1	1.75
6	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	546,000	3,045.29	166,278,950	3,055.34	166,822,080	10	2021/1/1	1.73
7	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	5,600,000	2,875.95	161,053,275	2,902.74	162,553,523	2.5	2024/4/25	1.69
8	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	4,740,000	3,061.85	145,131,817	3,069.63	145,500,807	4	2023/10/25	1.51
9	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	16,500,000	839.16	138,462,736	855.48	141,155,761	10.5	2026/12/21	1.47
10	コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	4,040,000,000	3.43	138,797,890	3.44	139,089,948	7.75	2021/4/14	1.44
11	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	28,900,000	448.24	129,542,529	464.34	134,195,939	1	2026/6/26	1.39
12	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	19,500,000	682.55	133,097,632	680.52	132,701,760	8.75	2048/2/28	1.38
13	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	380,000	3,164.76	120,270,257	3,353.71	127,441,241	10	2027/1/1	1.32
14	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	26,900,000	447.00	120,243,369	458.13	123,238,315	0.45	2023/10/25	1.28
15	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	21,150,000	541.32	114,491,084	571.72	120,919,076	7.5	2027/6/3	1.25
16	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	21,100,000	543.27	114,631,213	558.63	117,871,816	6.5	2022/6/9	1.22
17	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,730,000	2,987.55	111,435,916	2,957.30	110,307,295	5.25	2020/10/25	1.14
18	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ	60,500,000	169.52	102,565,287	174.52	105,586,173	7.6	2022/7/20	1.09
19	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ	61,700,000	159.98	98,710,074	170.76	105,360,345	7.05	2028/1/19	1.09
20	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ	59,000,000	168.10	99,179,915	177.41	104,675,393	7.75	2026/9/16	1.09
21	チリ	国債証券	BONOS TESORERIA PESOS	490,000,000	16.77	82,212,168	19.43	95,222,138	5	2035/3/1	0.99

22	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	22,500,000	374.53	84,269,584	422.34	95,027,930	3.4	2036/6/17	0.98
23	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	24,500,000	365.32	89,504,079	383.64	93,991,967	2.875	2028/12/17	0.97
24	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	20,200,000	421.96	85,235,960	455.29	91,969,776	0.95	2030/5/15	0.95
25	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	11,000,000,000	0.77	85,507,422	0.82	90,689,021	8.25	2036/5/15	0.94
26	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	12,500,000,000	0.68	85,608,900	0.72	90,661,350	6.125	2028/5/15	0.94
27	マレーシア	国債証券	MALAYSIA GOVERNMENT	3,300,000	2,626.16	86,663,391	2,684.16	88,577,416	3.899	2027/11/16	0.92
28	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	3,300,000	2,600.22	85,807,528	2,650.32	87,460,761	3.733	2028/6/15	0.91
29	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	13,600,000	566.56	77,052,320	606.81	82,527,017	8.5	2038/11/18	0.85
30	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	21,700,000	375.51	81,485,723	378.00	82,027,024	3.625	2023/6/16	0.85

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.18
合計	98.18

投資不動産物件

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

該当事項はありません。

(参考) 国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 新興国株式マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2019年09月限)	買建	250	日本円	3,914,464,500	3,915,000,000	0.98

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴマーカンタイル取引所	E-mini S&P500株価指数先物(2019年09月限)	買建	337	米ドル	49,684,400	5,397,713,216	50,756,412.5	5,514,176,654	0.94
	カナダ	モントリオール取引所	S&P TSX60株価指数先物(2019年09月限)	買建	18	カナダドル	3,519,610	290,966,159	3,527,640	291,629,997	0.04
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	ユーロ50株価指数先物(2019年09月限)	買建	213	ユーロ	7,340,910	889,644,881	7,367,670	892,887,924	0.15
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI200株価指数先物(2019年09月限)	買建	16	豪ドル	2,632,250	196,339,527	2,713,200	202,377,586	0.03
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100株価指数先物(2019年09月限)	買建	48	英ポンド	3,548,240	468,261,237	3,643,200	480,793,104	0.08
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2019年09月限)	買建	25	スイスフラン	2,466,200	270,616,126	2,464,750	270,457,013	0.04

(参考) 新興国株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	E-mini MSCIエマージングマーケット株価指数先物(2019年09月限)	買建	230	米ドル	11,989,685	1,302,559,375	11,928,950	1,295,961,118	3.31

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2016年12月26日)	55	55	1.0544	1.0544
第2計算期間	(2017年12月26日)	87	87	1.1699	1.1699
第3計算期間	(2018年12月26日)	88	88	1.0553	1.0553
	2018年 7月末日	89		1.1450	
	8月末日	90		1.1386	
	9月末日	93		1.1611	
	10月末日	89		1.1037	
	11月末日	92		1.1207	
	12月末日	89		1.0725	
	2019年 1月末日	93		1.1024	
	2月末日	96		1.1245	
	3月末日	98		1.1304	
	4月末日	100		1.1422	
	5月末日	101		1.1071	
	6月末日	105		1.1318	
	7月末日	105		1.1394	

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2016年12月26日)	10	10	1.0514	1.0514
第2計算期間	(2017年12月26日)	21	21	1.1664	1.1664
第3計算期間	(2018年12月26日)	27	27	1.0377	1.0377
	2018年 7月末日	27		1.1410	
	8月末日	27		1.1344	
	9月末日	28		1.1599	
	10月末日	27		1.0955	
	11月末日	28		1.1142	
	12月末日	28		1.0573	
	2019年 1月末日	29		1.0915	

2月末日	31		1.1170
3月末日	32		1.1216
4月末日	34		1.1368
5月末日	33		1.0935
6月末日	34		1.1204
7月末日	35		1.1289

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2016年12月26日)	7	7	1.0472	1.0472
第2計算期間 (2017年12月26日)	15	15	1.1589	1.1589
第3計算期間 (2018年12月26日)	19	19	1.0320	1.0320
2018年 7月末日	19		1.1328	
8月末日	19		1.1259	
9月末日	20		1.1514	
10月末日	19		1.0885	
11月末日	20		1.1070	
12月末日	19		1.0512	
2019年 1月末日	20		1.0845	
2月末日	22		1.1098	
3月末日	23		1.1143	
4月末日	23		1.1296	
5月末日	23		1.0855	
6月末日	24		1.1126	
7月末日	25		1.1214	

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2016年12月26日)	6	6	1.0409	1.0409
第2計算期間 (2017年12月26日)	10	10	1.1478	1.1478
第3計算期間 (2018年12月26日)	13	13	1.0248	1.0248
2018年 7月末日	12		1.1210	
8月末日	13		1.1138	
9月末日	13		1.1389	
10月末日	13		1.0784	

11月末日	13	1.0966
12月末日	13	1.0432
2019年 1月末日	14	1.0749
2月末日	14	1.0997
3月末日	14	1.1042
4月末日	15	1.1189
5月末日	15	1.0761
6月末日	15	1.1029
7月末日	16	1.1115

分配の推移

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日 ~ 2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日 ~ 2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日 ~ 2018年12月26日	0.0000円

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日 ~ 2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日 ~ 2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日 ~ 2018年12月26日	0.0000円

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日 ~ 2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日 ~ 2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日 ~ 2018年12月26日	0.0000円

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日 ~ 2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日 ~ 2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日 ~ 2018年12月26日	0.0000円

収益率の推移

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	5.4%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	11.0%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	9.8%
第4期（中間期）	2018年12月27日～2019年 6月26日	6.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	5.1%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	10.9%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	11.0%
第4期（中間期）	2018年12月27日～2019年 6月26日	7.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	4.7%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	10.7%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	11.0%
第4期（中間期）	2018年12月27日～2019年 6月26日	7.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	4.1%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	10.3%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	10.7%

第4期(中間期)	2018年12月27日～2019年 6月26日	6.9%
----------	-------------------------	------

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 設定及び解約の実績

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	55,225,894	2,600,834	52,625,060
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	24,780,288	2,633,235	74,772,113
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	18,821,572	10,010,450	83,583,235
第4期(中間期)	2018年12月27日～2019年 6月26日	9,739,626	350,569	92,972,292

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	9,846,136	172	9,845,964
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	8,525,619	19,110	18,352,473
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	8,382,826	156,480	26,578,819
第4期(中間期)	2018年12月27日～2019年 6月26日	4,415,663	33,485	30,960,997

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	6,747,567	22	6,747,545
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	6,892,208	7,296	13,632,457
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	5,291,632	64,250	18,859,839
第4期(中間期)	2018年12月27日～2019年 6月26日	3,148,953		22,008,792

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	6,671,960	59,305	6,612,655
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	2,418,017	29,744	9,000,928
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	4,410,696	625,991	12,785,633

第4期(中間期)	2018年12月27日~2019年 6月26日	1,572,695		14,358,328
----------	-------------------------	-----------	--	------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

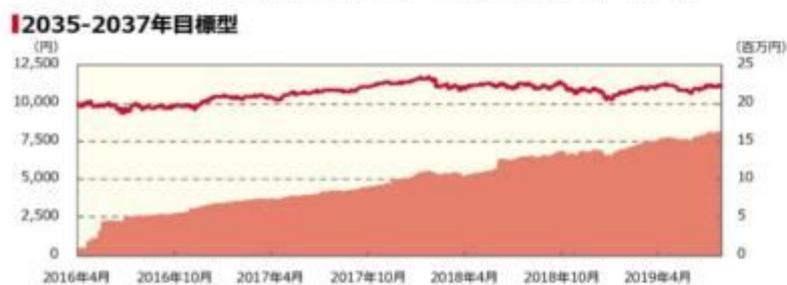
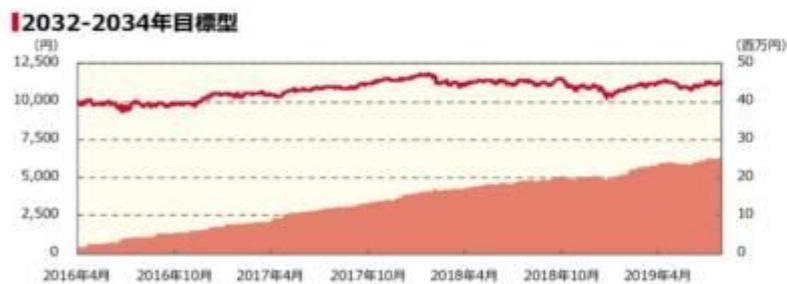
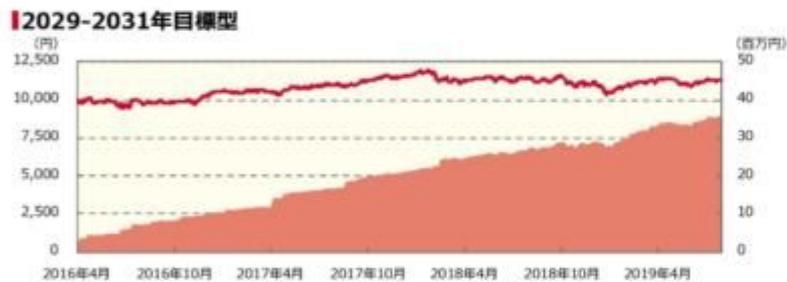
参考情報

<更新後>



運用実績（2019年7月31日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2026-2028年目標型

2018年12月	0 円
2017年12月	0 円
2016年12月	0 円
--	--
--	--
設定来累計	0 円

2029-2031年目標型

2018年12月	0 円
2017年12月	0 円
2016年12月	0 円
--	--
--	--
設定来累計	0 円

2032-2034年目標型

2018年12月	0 円
2017年12月	0 円
2016年12月	0 円
--	--
--	--
設定来累計	0 円

2035-2037年目標型

2018年12月	0 円
2017年12月	0 円
2016年12月	0 円
--	--
--	--
設定来累計	0 円

■ 主要な資産の状況

各マザーファンドへの投資比率

	投資比率 (%)			
	野村ターゲットデートファンド2016			
	2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
国内株式マザーファンド	22.4	27.2	28.1	27.2
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	13.2	16.1	16.7	16.2
新興国株式マザーファンド	9.3	11.3	11.7	11.3
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	19.9	15.2	13.7	13.1
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	20.0	15.2	13.7	13.1
外国債券マザーファンド	12.1	12.1	13.0	15.5
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	2.8	2.8	3.0	3.5

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.8	0.9	1.0	0.9
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.4	0.5	0.5	0.5
3	ソニー	電気機器	0.4	0.5	0.5	0.5
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.4	0.4	0.4	0.4
5	日本電信電話	情報・通信業	0.3	0.4	0.4	0.4

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.3	0.4	0.4	0.4
2	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.3	0.4	0.4	0.4
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.3	0.3	0.3	0.3
4	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディア およびサービス	0.2	0.2	0.2	0.2
5	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディア およびサービス	0.1	0.2	0.2	0.2

・「新興国株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディア およびサービス	0.4	0.5	0.6	0.5
2	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	インターネット販売・通信販売	0.4	0.5	0.5	0.5
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	0.3	0.4	0.4	0.4
4	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	0.3	0.4	0.4	0.4
5	NASPER LTD-N SHS	インターネット販売・通信販売	0.2	0.2	0.2	0.2

・「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	国庫債券 利付（10年）第350回	国債証券	0.2	0.2	0.2	0.2
2	国庫債券 利付（10年）第334回	国債証券	0.2	0.2	0.2	0.2
3	国庫債券 利付（5年）第126回	国債証券	0.2	0.2	0.2	0.1
4	国庫債券 利付（5年）第125回	国債証券	0.2	0.2	0.1	0.1
5	国庫債券 利付（5年）第127回	国債証券	0.2	0.1	0.1	0.1

・「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.2	0.2	0.2
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.1	0.1	0.1
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.1	0.1	0.1
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.1	0.1	0.1
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.1	0.1	0.1

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

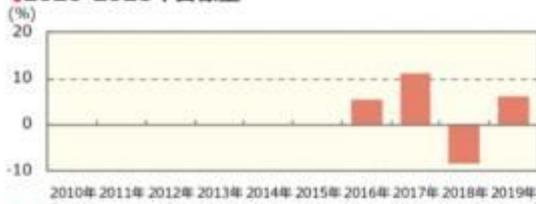
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	US TREASURY BOND	国債証券	0.2	0.2	0.2	0.2
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.2	0.2	0.2
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.2	0.2	0.2
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.2	0.2	0.2
5	US TREASURY BOND	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1

・「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」を通じての投資銘柄

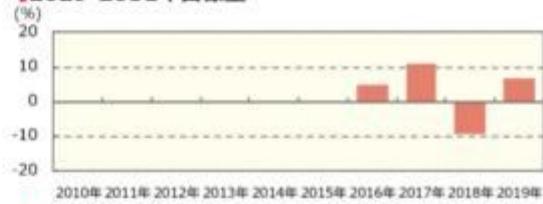
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	0.1	0.1	0.2	0.2
2	NOTA DO TESOURO NACIONAL	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1
3	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1
4	NOTA DO TESOURO NACIONAL	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1
5	LETRA TESOURO NACIONAL	国債証券	0.0	0.0	0.1	0.1

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

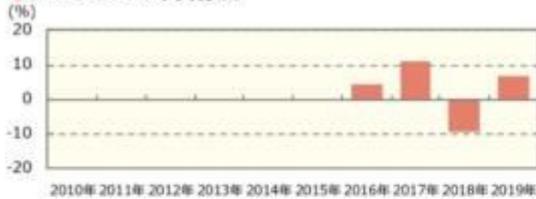
■ 2026-2028年目標型



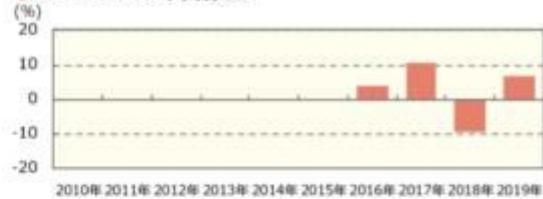
■ 2029-2031年目標型



■ 2032-2034年目標型



■ 2035-2037年目標型



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドは合成指数をベンチマークとしていますが、毎月基本投資割合を変更するため、暦年ベースで収益率を表示した場合、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマークは掲載しておりません。
- ・2016年は設定日（2016年4月1日）から年末までの収益率。
- ・2019年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

野村ターゲットデートファンド2016	2026 - 2028年目標型
野村ターゲットデートファンド2016	2029 - 2031年目標型
野村ターゲットデートファンド2016	2032 - 2034年目標型
野村ターゲットデートファンド2016	2035 - 2037年目標型

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間(2018年12月27日から2019年6月26日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第3期 (2018年12月26日現在)	第4期中間計算期間末 (2019年 6月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	544,972	587,266
親投資信託受益証券	88,111,368	104,544,435
未収入金	17,160	21,374
流動資産合計	88,673,500	105,153,075
資産合計	88,673,500	105,153,075
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	24,555	26,393
未払委託者報酬	441,849	475,015
未払利息	1	1
その他未払費用	1,423	1,522
流動負債合計	467,828	502,931
負債合計	467,828	502,931
純資産の部		
元本等		
元本	83,583,235	92,972,292
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	4,622,437	11,677,852
(分配準備積立金)	10,157,241	10,117,177
元本等合計	88,205,672	104,650,144
純資産合計	88,205,672	104,650,144
負債純資産合計	88,673,500	105,153,075

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第3期中間計算期間 自 2017年12月27日 至 2018年 6月26日	第4期中間計算期間 自 2018年12月27日 至 2019年 6月26日
営業収益		

	第3期中間計算期間 自 2017年12月27日 至 2018年 6月26日	第4期中間計算期間 自 2018年12月27日 至 2019年 6月26日
有価証券売買等損益	2,865,198	6,482,923
営業収益合計	2,865,198	6,482,923
営業費用		
支払利息	70	32
受託者報酬	23,468	26,393
委託者報酬	422,332	475,015
その他費用	1,347	1,522
営業費用合計	447,217	502,962
営業利益又は営業損失()	3,312,415	5,979,961
経常利益又は経常損失()	3,312,415	5,979,961
中間純利益又は中間純損失()	3,312,415	5,979,961
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	282,943	25,542
期首剰余金又は期首欠損金()	12,706,010	4,622,437
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,690,242	1,120,444
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,690,242	1,120,444
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,439,890	19,448
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,439,890	19,448
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	9,926,890	11,677,852

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2018年12月27日から2019年 6月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第3期 2018年12月26日現在	第4期中間計算期間末 2019年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 83,583,235口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 92,972,292口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0553円 (10,000口当たり純資産額) (10,553円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1256円 (10,000口当たり純資産額) (11,256円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2018年12月26日現在	第4期中間計算期間末 2019年 6月26日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

第3期 自 2017年12月27日 至 2018年12月26日	第4期中間計算期間 自 2018年12月27日 至 2019年 6月26日
期首元本額 74,772,113円	期首元本額 83,583,235円
期中追加設定元本額 18,821,572円	期中追加設定元本額 9,739,626円
期中一部解約元本額 10,010,450円	期中一部解約元本額 350,569円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第3期 (2018年12月26日現在)	第4期中間計算期間末 (2019年 6月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	170,279	193,048
親投資信託受益証券	27,554,351	34,430,309
未収入金	-	6,691
流動資産合計	27,724,630	34,630,048
資産合計	27,724,630	34,630,048
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	7,529	8,655

	第3期 (2018年12月26日現在)	第4期中間計算期間末 (2019年 6月26日現在)
未払委託者報酬	135,413	155,730
その他未払費用	393	452
流動負債合計	143,335	164,837
負債合計	143,335	164,837
純資産の部		
元本等		
元本	26,578,819	30,960,997
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,002,476	3,504,214
（分配準備積立金）	2,781,281	2,778,160
元本等合計	27,581,295	34,465,211
純資産合計	27,581,295	34,465,211
負債純資産合計	27,724,630	34,630,048

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第3期中間計算期間 自 2017年12月27日 至 2018年 6月26日	第4期中間計算期間 自 2018年12月27日 至 2019年 6月26日
営業収益		
有価証券売買等損益	776,521	2,199,807
営業収益合計	776,521	2,199,807
営業費用		
支払利息	-	2
受託者報酬	6,559	8,655
委託者報酬	117,919	155,730
その他費用	340	452
営業費用合計	124,818	164,839
営業利益又は営業損失（ ）	901,339	2,034,968
経常利益又は経常損失（ ）	901,339	2,034,968
中間純利益又は中間純損失（ ）	901,339	2,034,968
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	5,305	2,684
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,053,825	1,002,476
剰余金増加額又は欠損金減少額	685,869	470,855
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	685,869	470,855
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,516	1,401
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,516	1,401
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,828,144	3,504,214

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2018年12月27日から2019年 6月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第3期 2018年12月26日現在	第4期中間計算期間末 2019年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 26,578,819口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 30,960,997口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0377円 (10,000口当たり純資産額) (10,377円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1132円 (10,000口当たり純資産額) (11,132円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2018年12月26日現在	第4期中間計算期間末 2019年 6月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

(その他の注記)

1 元本の移動

第3期 自 2017年12月27日 至 2018年12月26日	第4期中間計算期間 自 2018年12月27日 至 2019年 6月26日
期首元本額 18,352,473円	期首元本額 26,578,819円
期中追加設定元本額 8,382,826円	期中追加設定元本額 4,415,663円
期中一部解約元本額 156,480円	期中一部解約元本額 33,485円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

	第3期 (2018年12月26日現在)	第4期中間計算期間末 (2019年 6月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	120,179	136,550
親投資信託受益証券	19,443,985	24,301,113
未収入金	-	4,620
流動資産合計	19,564,164	24,442,283
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	5,326	6,121
未払委託者報酬	95,781	110,046
その他未払費用	237	329
流動負債合計	101,344	116,496
負債合計	101,344	116,496
純資産の部		
元本等		
元本	18,859,839	22,008,792
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	602,981	2,316,995
(分配準備積立金)	1,882,275	1,882,275
元本等合計	19,462,820	24,325,787
純資産合計	19,462,820	24,325,787
負債純資産合計	19,564,164	24,442,283

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第3期中間計算期間 自 2017年12月27日 至 2018年 6月26日	第4期中間計算期間 自 2018年12月27日 至 2019年 6月26日
営業収益		
有価証券売買等損益	599,595	1,522,645
営業収益合計	599,595	1,522,645
営業費用		
支払利息	-	1
受託者報酬	4,651	6,121
委託者報酬	83,752	110,046
その他費用	212	329
営業費用合計	88,615	116,497
営業利益又は営業損失()	688,210	1,406,148
経常利益又は経常損失()	688,210	1,406,148
中間純利益又は中間純損失()	688,210	1,406,148
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	135	-
期首剰余金又は期首欠損金()	2,166,835	602,981
剰余金増加額又は欠損金減少額	420,922	307,866

	第3期中間計算期間 自 2017年12月27日 至 2018年 6月26日	第4期中間計算期間 自 2018年12月27日 至 2019年 6月26日
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	420,922	307,866
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,238	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,238	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,898,444	2,316,995

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2018年12月27日から2019年 6月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第3期 2018年12月26日現在	第4期中間計算期間末 2019年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 18,859,839口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 22,008,792口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0320円 (10,000口当たり純資産額) (10,320円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1053円 (10,000口当たり純資産額) (11,053円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2018年12月26日現在	第4期中間計算期間末 2019年 6月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

（その他の注記）

1 元本の移動

	第3期 自 2017年12月27日 至 2018年12月26日	第4期中間計算期間 自 2018年12月27日 至 2019年 6月26日
期首元本額	13,632,457円	期首元本額 18,859,839円
期中追加設定元本額	5,291,632円	期中追加設定元本額 3,148,953円
期中一部解約元本額	64,250円	期中一部解約元本額 0円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第3期 (2018年12月26日現在)	第4期中間計算期間末 (2019年 6月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	81,276	88,823
親投資信託受益証券	13,089,535	15,715,020
未収入金	-	3,168
流動資産合計	13,170,811	15,807,011
資産合計		
13,170,811		
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	3,601	3,990
未払委託者報酬	64,864	71,718
その他未払費用	183	199
流動負債合計	68,648	75,907
負債合計		
68,648		
純資産の部		
元本等		
元本	12,785,633	14,358,328
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	316,530	1,372,776
（分配準備積立金）	1,285,216	1,285,216
元本等合計	13,102,163	15,731,104
純資産合計		
13,102,163		

	第3期 (2018年12月26日現在)	第4期中間計算期間末 (2019年 6月26日現在)
負債純資産合計	13,170,811	15,807,011

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第3期中間計算期間 自 2017年12月27日 至 2018年 6月26日	第4期中間計算期間 自 2018年12月27日 至 2019年 6月26日
営業収益		
有価証券売買等損益	399,981	993,610
営業収益合計	399,981	993,610
営業費用		
支払利息	1	1
受託者報酬	2,977	3,990
委託者報酬	53,678	71,718
その他費用	159	199
営業費用合計	56,815	75,908
営業利益又は営業損失()	456,796	917,702
経常利益又は経常損失()	456,796	917,702
中間純利益又は中間純損失()	456,796	917,702
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	19,719	-
期首剰余金又は期首欠損金()	1,330,135	316,530
剰余金増加額又は欠損金減少額	344,982	138,544
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	344,982	138,544
剰余金減少額又は欠損金増加額	63,739	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	63,739	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,174,301	1,372,776

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2018年12月27日から2019年 6月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第3期 2018年12月26日現在	第4期中間計算期間末 2019年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数

	12,785,633口		14,358,328口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0248円	1口当たり純資産額	1.0956円
(10,000口当たり純資産額)	(10,248円)	(10,000口当たり純資産額)	(10,956円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2018年12月26日現在	第4期中間計算期間末 2019年 6月26日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

第3期 自 2017年12月27日 至 2018年12月26日	第4期中間計算期間 自 2018年12月27日 至 2019年 6月26日
期首元本額 9,000,928円	期首元本額 12,785,633円
期中追加設定元本額 4,410,696円	期中追加設定元本額 1,572,695円
期中一部解約元本額 625,991円	期中一部解約元本額 0円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(参考)

「野村ターゲットデートファンド2016」の各ファンドは、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOK USA Iマザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」および「新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2019年 6月26日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	60,034,612,853
株式	390,364,941,250
派生商品評価勘定	10,006,958
未収入金	1,055,280
未収配当金	1,977,377,992
未収利息	3,051,582
その他未収収益	41,819,774
差入委託証拠金	95,458,000
流動資産合計	452,528,323,689
資産合計	452,528,323,689
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,024,240
未払解約金	488,427,833
未払利息	108,868
有価証券貸借取引受入金	57,268,166,895
流動負債合計	57,760,727,836
負債合計	57,760,727,836
純資産の部	
元本等	
元本	257,697,359,661
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	137,070,236,192
元本等合計	394,767,595,853
純資産合計	394,767,595,853
負債純資産合計	452,528,323,689

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

2019年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5319円
(10,000口当たり純資産額)	(15,319円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	54,139,743,220円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2019年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 6月26日現在	
期首	2018年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	243,944,785,614円
同期中における追加設定元本額	26,495,360,867円
同期中における一部解約元本額	12,742,786,820円
期末元本額	257,697,359,661円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	172,684,512円
バランスセレクト50	400,326,039円
バランスセレクト70	502,191,631円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,478,058,258円

野村世界6資産分散投信(分配コース)	3,833,283,576円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	7,997,985,237円
野村資産設計ファンド2015	54,943,241円
野村資産設計ファンド2020	64,734,020円
野村資産設計ファンド2025	101,239,487円
野村資産設計ファンド2030	115,020,684円
野村資産設計ファンド2035	87,996,675円
野村資産設計ファンド2040	196,948,238円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	100,434,305,177円
のむらップ・ファンド(保守型)	3,028,791,925円
のむらップ・ファンド(普通型)	8,014,944,191円
のむらップ・ファンド(積極型)	2,186,446,923円
野村資産設計ファンド2045	29,181,177円
野村インデックスファンド・TOPIX	2,020,245,001円
マイ・ロード	4,014,542,087円
ネクストコア	127,088,024円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,015,479,199円
野村日本株インデックス(野村SMA・EW向け)	1,886,801,058円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	485,463,608円
野村資産設計ファンド2050	48,224,152円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	15,401,237円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	6,119,397円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	4,413,125円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	2,772,296円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	298,303,053円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	270,840,673円
インデックス・ブレンド(タイプ)	6,427,740円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,977,297円
インデックス・ブレンド(タイプ)	15,078,858円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,398,851円
インデックス・ブレンド(タイプ)	19,928,787円
野村6資産均等バランス	580,872,624円
世界6資産分散ファンド	144,798,838円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式	524,309,997円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	497,862,191円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	377,456,724円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	767,391,586円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	832,464,125円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	5,456,317円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	12,058,475円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	2,880,301円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,689,795,204円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	19,643,858円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	152,354,669円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	162,599,420円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	59,045,165円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	110,797,060円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	307,750,286円

野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	4,919,204,100円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	690,878,418円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	408,859,024円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	2,769,903,347円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	229,577,767円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,057,482,882円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	7,623,576円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	33,586,369円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	44,138,948円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	122,015,503円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	5,137,823,389円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	15,531,048,490円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	20,294,919,046円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	32,570,687,332円
マイバランスDC30	3,338,176,269円
マイバランスDC50	4,731,544,638円
マイバランスDC70	4,503,195,316円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	10,176,164,744円
野村DC運用戦略ファンド	1,112,038,152円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	54,981,097円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	669,796,785円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	415,997,805円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	304,381,450円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	3,443,287円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	2,169,927円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	23,696,215円
野村資産設計ファンド(DC)2030	2,961,246円
野村資産設計ファンド(DC)2040	1,989,930円
野村資産設計ファンド(DC)2050	3,323,820円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	158,806,402円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	97,346,491円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	34,672,259円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	51,803,363円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2019年 6月26日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	5,201,977,516
コール・ローン	341,389,816
株式	544,142,532,305
投資証券	15,213,168,283
派生商品評価勘定	71,978,042
未収入金	21,007,529

(2019年 6月26日現在)

未収配当金	660,760,719
差入委託証拠金	2,126,572,772
流動資産合計	567,779,386,982
資産合計	567,779,386,982
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,361,763
未払金	32,637,379
未払解約金	693,960,872
未払利息	619
その他未払費用	3,746,600
流動負債合計	731,707,233
負債合計	731,707,233
純資産の部	
元本等	
元本	207,931,299,958
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	359,116,379,791
元本等合計	567,047,679,749
純資産合計	567,047,679,749
負債純資産合計	567,779,386,982

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2019年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.7271円
(10,000口当たり純資産額)	(27,271円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2019年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p>
2. 時価の算定方法	<p>株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 先物取引 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 為替予約取引 1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 6月26日現在		
期首		2018年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額		204,627,601,300円
同期中における追加設定元本額		18,090,935,547円
同期中における一部解約元本額		14,787,236,889円
期末元本額		207,931,299,958円
期末元本額の内訳*		
バランスセレクト30		48,999,221円
バランスセレクト50		151,649,845円
バランスセレクト70		158,384,621円
野村外国株式インデックスファンド		544,130,763円
野村世界6資産分散投信(安定コース)		4,230,818,248円
野村世界6資産分散投信(分配コース)		6,544,609,938円
野村世界6資産分散投信(成長コース)		4,551,684,636円
野村資産設計ファンド2015		18,448,360円
野村資産設計ファンド2020		21,797,218円
野村資産設計ファンド2025		34,230,529円
野村資産設計ファンド2030		38,651,788円
野村資産設計ファンド2035		29,621,341円
野村資産設計ファンド2040		66,420,153円
野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)		33,939,571,728円
のむらップ・ファンド(保守型)		1,039,824,880円
のむらップ・ファンド(普通型)		7,369,543,605円
のむらップ・ファンド(積極型)		4,865,337,680円
野村資産設計ファンド2045		9,857,120円
野村インデックスファンド・外国株式		4,248,553,690円
マイ・ロード		1,380,257,179円
ネクストコア		16,152,133円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス		111,121,148円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)		1,144,552,468円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)		973,768,177円
野村資産設計ファンド2050		16,220,959円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型		5,196,832円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型		2,053,802円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型		1,494,297円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型		931,487円
のむらップ・ファンド(やや保守型)		191,222,994円
のむらップ・ファンド(やや積極型)		310,931,174円
インデックス・ブレンド(タイプ)		2,399,820円
インデックス・ブレンド(タイプ)		2,787,640円
インデックス・ブレンド(タイプ)		12,468,627円
インデックス・ブレンド(タイプ)		4,004,154円
インデックス・ブレンド(タイプ)		19,805,166円
野村6資産均等バランス		330,576,888円
野村つみたて外国株投信		2,570,840,332円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)		3,661,163,358円
世界6資産分散ファンド		82,405,588円

NEXT FUNDS 外国株式・MSCI - KOKUSAI 指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	288,811,385円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	716,279,349円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	283,332,151円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	214,812,082円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,321,246,432円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,388,807,027円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	3,104,795円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	8,386,533円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	3,605,845円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	4,471,518円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	57,798,254円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	27,164,624円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	25,202,106円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	42,031,887円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	175,113,179円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	3,199,472,326円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	395,120,987円
野村MSCI - KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	37,035,689円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	680,053,417円
野村FOFs用・外国株式MSCI - KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	17,102,546,348円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	2,176,804円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	12,865,333円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	14,019,844円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI(確定拠出年金向け)	64,239,762,690円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,464,425,058円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	5,892,145,868円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	6,412,435,932円
マイバランスDC30	953,112,737円
マイバランスDC50	1,795,463,493円
マイバランスDC70	1,423,570,357円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI	19,227,539,083円
野村DC運用戦略ファンド	142,945,567円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	6,621,445円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	216,299,715円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	149,124,693円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	107,188,750円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	5,878,764円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	3,704,742円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	13,485,556円
野村資産設計ファンド(DC)2030	995,104円
野村資産設計ファンド(DC)2040	671,098円
野村資産設計ファンド(DC)2050	1,118,019円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	58,786,483円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	32,736,525円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	10,962,166円

マイターゲット2060(確定拠出年金向け)

16,378,611円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2019年6月26日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	692,415,555
コール・ローン	22,643,874
株式	35,885,483,575
投資信託受益証券	611,005,900
投資証券	95,758,656
派生商品評価勘定	21,176,572
未収入金	1,432,882
未収配当金	164,869,296
差入委託証拠金	276,493,584
流動資産合計	37,771,279,894
資産合計	
37,771,279,894	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	181,941
未払解約金	13,277,021
未払利息	41
その他未払費用	2,726,900
流動負債合計	16,185,903
負債合計	
16,185,903	
純資産の部	
元本等	
元本	30,997,165,371
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	6,757,928,620
元本等合計	37,755,093,991
純資産合計	
37,755,093,991	
負債純資産合計	
37,771,279,894	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 投資証券
-------------------	--

	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2019年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,2180円
(10,000口当たり純資産額)	(12,180円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2019年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 6月26日現在		
期首		2018年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額		28,550,422,461円
同期中における追加設定元本額		3,380,096,514円
同期中における一部解約元本額		933,353,604円
期末元本額		30,997,165,371円
期末元本額の内訳*		
野村資産設計ファンド2015		28,942,087円
野村資産設計ファンド2020		33,965,454円
野村資産設計ファンド2025		52,799,542円
野村資産設計ファンド2030		60,525,279円
野村資産設計ファンド2035		46,192,596円
野村資産設計ファンド2040		103,105,823円
野村資産設計ファンド2045		15,240,763円
野村インデックスファンド・新興国株式		3,727,258,644円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス		250,836,436円
野村資産設計ファンド2050		25,342,096円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型		8,050,634円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型		3,194,949円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型		2,315,485円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型		1,458,103円
インデックス・ブレンド(タイプ)		2,695,307円
インデックス・ブレンド(タイプ)		1,739,361円
インデックス・ブレンド(タイプ)		7,228,189円
インデックス・ブレンド(タイプ)		2,537,007円
インデックス・ブレンド(タイプ)		11,325,088円
野村つみたて外国株投信		836,958,544円
野村外国株(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)		527,211,622円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)		1,192,330,661円
世界6資産分散ファンド		186,065,976円
NEXT FUNDS 新興国株式・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(為替ヘッジなし)連動型上場投信		294,368,834円

野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	18,968,455円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国株式(適格機関投資家専用)	1,305,886,176円
野村新興国株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)	22,246,275,593円
野村資産設計ファンド(DC)2030	1,558,275円
野村資産設計ファンド(DC)2040	1,041,739円
野村資産設計ファンド(DC)2050	1,746,653円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2019年6月26日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,082,111,088
国債証券	527,482,054,370
地方債証券	44,072,255,797
特殊債券	57,487,462,283
社債券	26,810,010,000
未収利息	984,042,319
前払費用	10,867,024
流動資産合計	662,928,802,881
資産合計	662,928,802,881
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,009,040,402
未払利息	11,029
流動負債合計	1,009,051,431
負債合計	1,009,051,431
純資産の部	
元本等	
元本	491,359,144,707
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	170,560,606,743
元本等合計	661,919,751,450
純資産合計	661,919,751,450
負債純資産合計	662,928,802,881

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2019年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3471円
(10,000口当たり純資産額)	(13,471円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2019年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 6月26日現在	
期首	2018年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	498,063,924,662円
同期中における追加設定元本額	30,777,733,915円
同期中における一部解約元本額	37,482,513,870円
期末元本額	491,359,144,707円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	462,858,700円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	33,453,601,298円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	17,249,677,997円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	2,570,766,366円
野村資産設計ファンド2015	370,864,586円
野村資産設計ファンド2020	327,713,622円
野村資産設計ファンド2025	274,684,222円
野村資産設計ファンド2030	191,014,924円

2019年 6月26日現在

野村資産設計ファンド2035	96,889,390円
野村資産設計ファンド2040	147,710,336円
野村日本債券インデックスファンド	984,674,404円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	194,527,394,203円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	12,162,813,248円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	8,000,595,763円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	985,666,077円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	10,874,765,094円
野村資産設計ファンド2045	14,825,788円
野村円債投資インデックスファンド	1,276,041,905円
野村インデックスファンド・国内債券	2,957,580,237円
マイ・ロード	35,888,929,021円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	761,605,118円
野村ターゲットプライス「日経225」（国内債券運用移行型）	24,894,309円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	10,706,503,298円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,819,683,705円
野村資産設計ファンド2050	18,623,774円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	15,255,769円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	3,832,864円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	2,473,380円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,519,071円
のむらっぴ・ファンド（やや保守型）	712,332,996円
のむらっぴ・ファンド（やや積極型）	144,349,797円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	67,865,364円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	27,167,677円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	50,730,835円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	9,211,909円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	13,881,361円
野村6資産均等バランス	653,478,020円
世界6資産分散ファンド	162,897,779円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信	757,903,568円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	9,653,315,540円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	672,085,049円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	169,854,542円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	2,158,276,579円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,404,775,219円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	22,507,674円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	12,057,715円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	1,296,081円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	4,150,995,662円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	17,673,337円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	114,253,731円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	132,850,692円

2019年 6月26日現在	
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	332,326,677円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	346,213,129円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	790,581,894円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	1,564,928,616円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	697,204,049円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	613,151,422円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	15,981,832,249円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	23,383,388,997円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	10,172,615,655円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合（確定拠出年金向け）	46,978,374,692円
マイバランスDC30	10,417,418,267円
マイバランスDC50	7,178,517,748円
マイバランスDC70	2,279,666,534円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合	11,537,649,829円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	397,786,856円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	717,814,220円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	299,860,279円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	46,484,106円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	9,764,615円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	7,616,505円
野村資産設計ファンド（DC）2030	4,917,751円
野村資産設計ファンド（DC）2040	1,492,437円
野村資産設計ファンド（DC）2050	1,283,632円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	196,576,128円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	75,221,872円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	17,335,416円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	25,901,536円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2019年 6月26日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	120,717,731
コール・ローン	1,965,314,702
国債証券	56,937,025,439
派生商品評価勘定	210,315,718
未収入金	5,510,450
未収利息	344,403,467
前払費用	46,080,282
差入委託証拠金	278,876
流動資産合計	59,629,646,665

(2019年 6月26日現在)

資産合計	59,629,646,665
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	201,099,643
未払金	2,507,560
未払解約金	1,852,608,104
未払利息	3,563
その他未払費用	588,000
流動負債合計	2,056,806,870
負債合計	2,056,806,870
純資産の部	
元本等	
元本	48,808,974,323
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,763,865,472
元本等合計	57,572,839,795
純資産合計	57,572,839,795
負債純資産合計	59,629,646,665

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2019年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1796円
(10,000口当たり純資産額)	(11,796円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2019年 6月26日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

国債証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当
該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の
仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物
相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており
ます。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
ます。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 6月26日現在

期首	2018年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	51,467,038,453円
同期中における追加設定元本額	6,177,960,565円
同期中における一部解約元本額	8,836,024,695円
期末元本額	48,808,974,323円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	879,687,330円
野村インデックスファンド・外国債券・為替ヘッジ型	724,783,118円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	17,622,311円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	4,427,435円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	2,857,060円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,754,716円
野村外国債券インデックス Aコース(野村SMA・EW向け)	2,849,309,511円
インデックス・ブレンド(タイプ)	13,338,131円
インデックス・ブレンド(タイプ)	5,428,827円
インデックス・ブレンド(タイプ)	10,333,116円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,918,708円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,331,692円
野村外国債券インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	32,313,821,853円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	9,710,744,175円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型	1,964,811,915円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2019年6月26日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	311,737,970
コール・ローン	326,611,845
国債証券	601,018,520,398
派生商品評価勘定	2,014,173
未収入金	1,187,549,032
未収利息	5,268,499,942
前払費用	209,687,789
流動資産合計	608,324,621,149
資産合計	
608,324,621,149	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	230,270
未払金	171,314,094
未払解約金	1,578,079,739
未払利息	592
その他未払費用	4,675,600
流動負債合計	1,754,300,295
負債合計	
1,754,300,295	
純資産の部	
元本等	
元本	265,531,135,632
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	341,039,185,222
元本等合計	606,570,320,854
純資産合計	
606,570,320,854	
負債純資産合計	
608,324,621,149	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3.費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2019年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.2844円
(10,000口当たり純資産額)	(22,844円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2019年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 為替予約取引</p> <p>1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。</p> <p>2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 6月26日現在	
期首	2018年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	272,731,598,658円
同期中における追加設定元本額	12,783,926,583円
同期中における一部解約元本額	19,984,389,609円

期末元本額	265,531,135,632円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	87,671,352円
バランスセレクト50	91,013,458円
バランスセレクト70	76,069,676円
野村外国債券インデックスファンド	287,095,714円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	3,300,775,252円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	25,529,664,777円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	1,521,902,148円
野村資産設計ファンド2015	29,639,706円
野村資産設計ファンド2020	34,849,677円
野村資産設計ファンド2025	47,991,390円
野村資産設計ファンド2030	44,138,621円
野村資産設計ファンド2035	30,175,719円
野村資産設計ファンド2040	58,782,470円
野村外国債券インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	135,504,212,333円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	5,770,042,109円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	10,790,563,611円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	2,163,296,230円
野村外国債券インデックス（野村SMA向け）	970,087,962円
野村資産設計ファンド2045	7,084,260円
野村インデックスファンド・外国債券	818,881,166円
マイ・ロード	8,899,668,623円
ネクストコア	293,333,868円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	130,045,676円
野村外国債券インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	4,545,015,290円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,618,894,804円
野村資産設計ファンド2050	8,916,140円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	5,492,180円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	1,806,523円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,390,683円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,062,936円
のむらっぴ・ファンド（やや保守型）	483,977,845円
のむらっぴ・ファンド（やや積極型）	256,883,597円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,248,106円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,672,319円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	5,797,482円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,483,143円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	5,605,460円
野村6資産均等バランス	386,861,198円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	8,811,436,652円
世界6資産分散ファンド	96,436,046円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	884,714,400円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	1,008,543,252円
野村外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	9,034,474円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	1,591,705,241円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	402,217,639円

グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,788,789,566円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,386,052,546円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	3,634,739円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	10,709,833円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	767,459円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	4,095,670,591円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	23,550,714円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	101,492,276円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	29,492,888円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	172,211,022円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	204,996,695円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,872,108,400円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	924,760,641円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,364,990,579円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	956,656,179円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,840,492円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	7,415,638円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	6,734,155円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	564,080,036円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	2,571,573,288円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	3,454,109,047円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	3,006,537,916円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	14,732,742,934円
マイバランスDC30	1,675,757,086円
マイバランスDC50	1,051,910,590円
マイバランスDC70	669,571,931円
野村DC外国債券インデックスファンド	4,998,884,518円
野村DC運用戦略ファンド	2,597,797,817円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	283,375,021円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	102,703,111円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	109,441,474円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	54,319,477円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	4,586,464円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	14,451,711円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	4,509,360円
野村資産設計ファンド(DC)2030	1,136,362円
野村資産設計ファンド(DC)2040	593,930円
野村資産設計ファンド(DC)2050	614,542円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	30,540,074円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	16,044,480円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	5,131,942円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	7,666,900円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2019年 6月26日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	208,484,912
コール・ローン	21,649,370
国債証券	9,283,377,104
派生商品評価勘定	90,812
未収利息	122,912,324
前払費用	21,378,079
流動資産合計	9,657,892,601
資産合計	9,657,892,601
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	798,369
未払金	154,876,052
未払解約金	5,361,285
未払利息	39
その他未払費用	539,300
流動負債合計	161,575,045
負債合計	161,575,045
純資産の部	
元本等	
元本	7,094,250,049
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,402,067,507
元本等合計	9,496,317,556
純資産合計	9,496,317,556
負債純資産合計	9,657,892,601

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2019年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,3386円
(10,000口当たり純資産額)	(13,386円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2019年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 6月26日現在	
期首	2018年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	5,917,456,856円
同期中における追加設定元本額	1,447,677,731円
同期中における一部解約元本額	270,884,538円
期末元本額	7,094,250,049円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	12,185,263円
野村資産設計ファンド2020	14,496,161円
野村資産設計ファンド2025	20,180,593円
野村資産設計ファンド2030	18,559,830円
野村資産設計ファンド2035	12,675,214円

野村資産設計ファンド2040		24,691,398円
野村資産設計ファンド2045		2,967,988円
野村インデックスファンド・新興国債券		918,755,189円
ネクストコア		84,930,258円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス		228,182,094円
野村資産設計ファンド2050		3,696,595円
野村ターゲットデートファンド2016	2026 - 2028年目標型	2,307,389円
野村ターゲットデートファンド2016	2029 - 2031年目標型	785,120円
野村ターゲットデートファンド2016	2032 - 2034年目標型	572,492円
野村ターゲットデートファンド2016	2035 - 2037年目標型	453,863円
世界6資産分散ファンド		169,014,853円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国債券(適格機関投資家専用)		4,416,927,534円
野村DC新興国債券(現地通貨建て)インデックスファンド		372,161,757円
野村DC運用戦略ファンド		751,633,889円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)		38,090,138円
野村資産設計ファンド(DC)2030		477,737円
野村資産設計ファンド(DC)2040		249,683円
野村資産設計ファンド(DC)2050		255,011円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

2019年7月31日現在

資産総額	105,445,232円
負債総額	103,991円
純資産総額(-)	105,341,241円
発行済口数	92,451,809口
1口当たり純資産額(/)	1.1394円

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

2019年7月31日現在

資産総額	35,574,961円
負債総額	34,863円
純資産総額(-)	35,540,098円
発行済口数	31,481,047口
1口当たり純資産額(/)	1.1289円

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

2019年7月31日現在

資産総額	25,133,667円
負債総額	24,609円
純資産総額（ - ）	25,109,058円
発行済口数	22,391,030口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1214円

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

2019年7月31日現在

資産総額	16,321,355円
負債総額	15,944円
純資産総額（ - ）	16,305,411円
発行済口数	14,670,245口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1115円

（参考）国内株式マザーファンド

2019年7月31日現在

資産総額	489,720,657,814円
負債総額	90,624,433,915円
純資産総額（ - ）	399,096,223,899円
発行済口数	255,354,877,859口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5629円

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

2019年7月31日現在

資産総額	587,973,573,490円
負債総額	1,605,010,949円
純資産総額（ - ）	586,368,562,541円
発行済口数	207,931,091,585口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8200円

（参考）新興国株式マザーファンド

2019年7月31日現在

資産総額	39,455,430,425円
負債総額	307,447,525円
純資産総額（ - ）	39,147,982,900円
発行済口数	31,650,451,362口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2369円

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

2019年7月31日現在

資産総額	670,905,595,971円
負債総額	3,479,363,503円
純資産総額（ - ）	667,426,232,468円
発行済口数	494,382,764,814口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3500円

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

2019年7月31日現在

資産総額	114,801,084,319円
負債総額	56,999,014,570円
純資産総額（ - ）	57,802,069,749円
発行済口数	48,824,370,168口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1839円

（参考）外国債券マザーファンド

2019年7月31日現在

資産総額	610,505,266,126円
負債総額	1,603,097,175円
純資産総額（ - ）	608,902,168,951円
発行済口数	264,695,611,356口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3004円

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

2019年7月31日現在

資産総額	9,667,265,697円
負債総額	67,597,995円
純資産総額（ - ）	9,599,667,702円

発行済口数	6,983,946,647口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3745円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2019年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

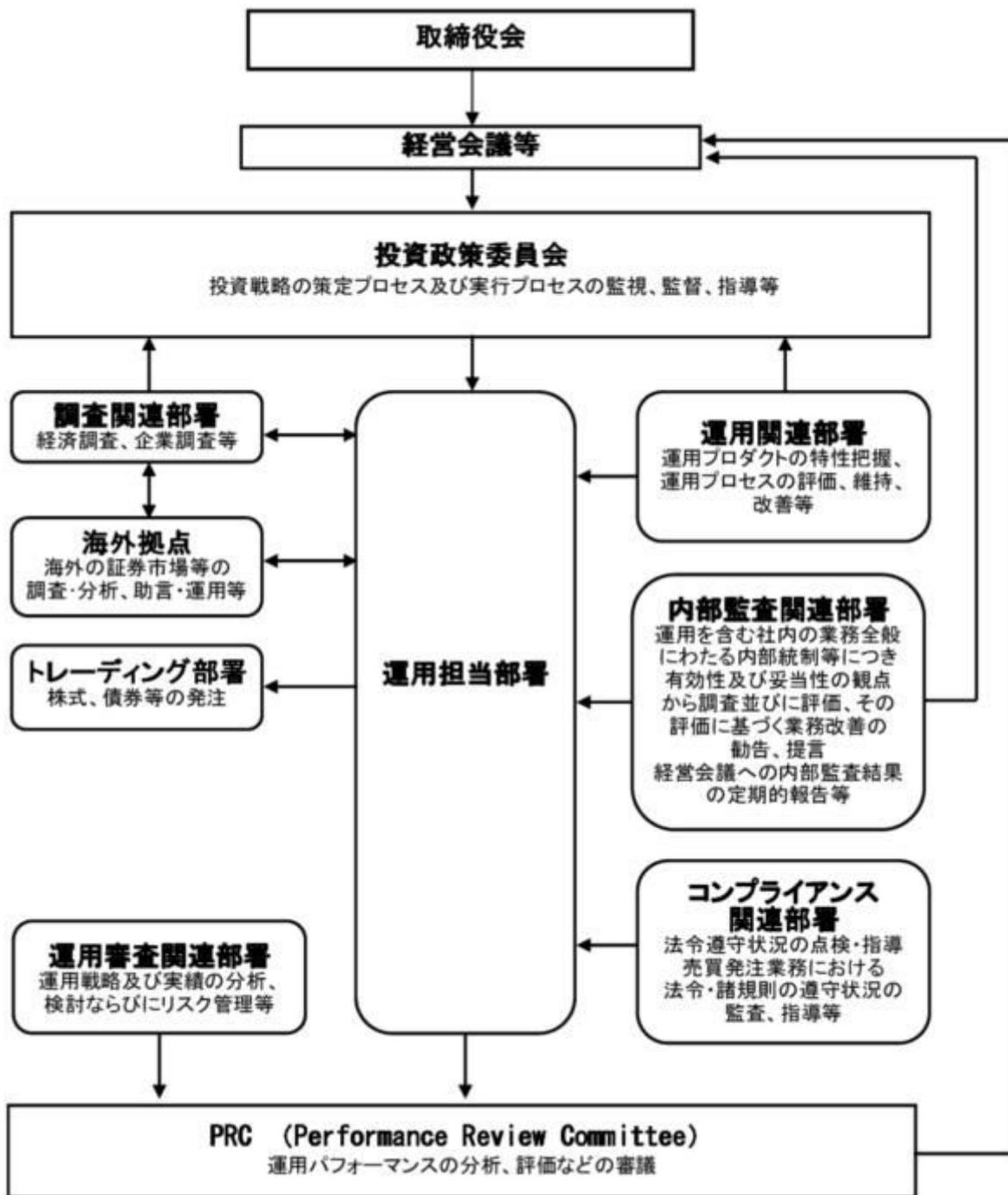
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,018	27,940,707
単位型株式投資信託	174	962,835
追加型公社債投資信託	14	5,228,131
単位型公社債投資信託	428	1,734,227
合計	1,634	35,865,901

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			919		1,562
金銭の信託			47,936		45,493
有価証券			22,600		19,900
前払金			0		-
前払費用			26		27
未収入金			464		500
未収委託者報酬			24,059		25,246
未収運用受託報酬			6,764		5,933
その他			181		269
貸倒引当金			15		15
流動資産計			102,937		98,917
固定資産					

有形固定資産			874		714
建物	2	348		320	
器具備品	2	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		0		-	
投資損失引当金		-		707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	

その他利益剰余金		54,483		55,329
別途積立金		24,606		24,606
繰越利益剰余金		29,876		30,723
評価・換算差額等			11	33
その他有価証券評価差額金			11	33
純資産合計			86,090	86,958
負債・純資産合計			126,906	124,679

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835
諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
經常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			439		370
当期純利益			24,840		25,672

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	--

【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期

首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソ フ ト ウ エ 53 ア 合計 58	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソ フ ト ウ エ 307 ア 合計 310
	3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

金融商品関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-

その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,434	賞与引当金	1,175
退職給付引当金	910	退職給付引当金	998
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	708
未払事業税	409	未払事業税	288
投資損失引当金	-	投資損失引当金	219
ゴルフ会員権評価減	207	ゴルフ会員権評価減	192
時効後支払損引当金	169	時効後支払損引当金	172
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払社会保険料	107	未払社会保険料	82
その他	566	その他	466
繰延税金資産小計	4,543	繰延税金資産小計	4,625
評価性引当額	735	評価性引当額	1,295
繰延税金資産合計	3,808	繰延税金資産合計	3,329
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5	その他有価証券評価差額金	15
前払年金費用	728	前払年金費用	620
繰延税金負債合計	733	繰延税金負債合計	635
繰延税金資産の純額	3,074	繰延税金資産の純額	2,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	0.4%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,714円33銭	1株当たり純資産額	16,882円89銭
1株当たり当期純利益	4,822円68銭	1株当たり当期純利益	4,984円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,840百万円	損益計算書上の当期純利益	25,672百万円
普通株式に係る当期純利益	24,840百万円	普通株式に係る当期純利益	25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2019年7月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2019年7月末現在

独立監査人の中間監査報告書

2019年8月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2026-2028年目標型の2018年12月27日から2019年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型の2019年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年12月27日から2019年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年8月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2029-2031年目標型の2018年12月27日から2019年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型の2019年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年12月27日から2019年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年8月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2032-2034年目標型の2018年12月27日から2019年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型の2019年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年12月27日から2019年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年8月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2035-2037年目標型の2018年12月27日から2019年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型の2019年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年12月27日から2019年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。